

NTT WEST GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2025

NTT西日本グループ
サステナビリティレポート 2025



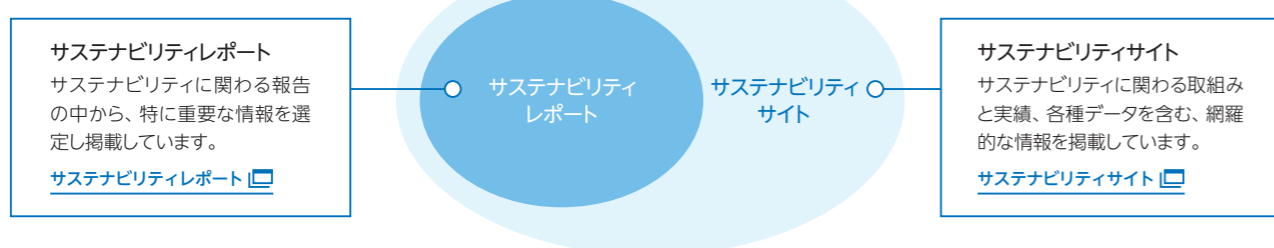
CONTENTS

<ul style="list-style-type: none"> 1 目次・編集方針 会社概要 3 NTT西日本グループのサステナビリティ活動の考え方 5 社長メッセージ 7 サステナビリティマネジメント 7 推進体制 8 NTT西日本グループの重点活動項目(マテリアリティ) 9 NTT西日本グループの「見える化」指標 11 サステナビリティビジネス 11 ① 森林整備による新たな経済循環の構築 12 ② 自動運転を支える通信技術 13 ③ 食品残渣を価値ある資源へ 14 ④ 再利用可能な資源への転換 15 ⑤ 声の権利を守り声の価値を高める新規事業 16 ⑥ 産官学で考える北陸の未来 17 ⑦ IOWNでつなぐ、未来と世界 	<ul style="list-style-type: none"> 18 新たな価値創造 19 お客さまのCX向上 20 光顧客基盤の推進 21 安心・安全 21 通信サービスの安定性・信頼性確保 22 セキュリティの強化 23 地球環境保全 23 環境経営の推進 25 TCFD提言に基づく情報開示 27 脱炭素社会の推進 29 資源循環型社会の推進 30 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 31 人的資本 31 人材戦略 32 働きがいのある職場の実現 33 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 35 健康経営の増進 36 安全労働の推進 37 人権意識に基づく企業活動 38 サプライチェーンマネジメント 39 公正な事業活動 39 法令順守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動 41 社会貢献 41 NTT西日本グループの社会貢献活動 43 ガバナンス 43 コーポレートガバナンスの強化 44 リスクマネジメント
--	--	---

編集方針

本レポートは、NTT西日本グループのサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方やおもな取組みを幅広いステークホルダーの皆さまに報告することを目的に発行しており、当社グループのサステナビリティに資する取組みの中でもステークホルダーの皆さまにとって重要と思われる情報を選定し掲載しています。当社グループは、NTTグループの一員として、2021年11月にNTT株式会社が制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、グループ一体での社会的課題の解決に取り組んでいます。本レポートでは、「NTTグループサステナビリティ憲章」で掲げる「自然(地球)との共生」「文化(集団・社会〜国)の共栄」「Well-being(幸せ)の最大化」という3つのテーマに沿った重要な情報を選定し掲載しています。

情報開示媒体のすみわけ



参考にしたガイドライン

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」

対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ24社(2025年7月1日時点)を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)*

*2024年3月以前および2025年4月以降の活動も含みます

発行時期

2025年12月(原則年に1回発行、次回発行は2026年末頃を予定)

第三者保証

環境・社会データの一部については、第三者保証を受けています。

問い合わせ窓口

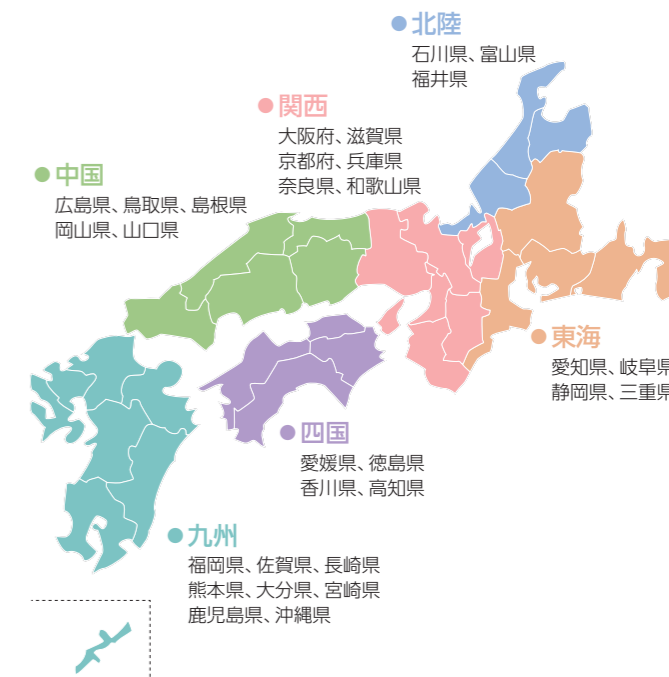
NTT西日本株式会社
 総務人事部 ESG推進室
 〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号
 E-mail : esg-w@west.ntt.co.jp

NTT西日本グループの概要

会社概要 (2025年7月1日現在)

名称	NTT西日本株式会社 NTT WEST, Inc.	
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号	
設立年月日	1999年7月1日	
資本金	3,120億円	
株式	会社が発行する株式の総数	2,496万株
	発行済株式の総数	624万株
	株主数	1人(NTT株式会社)
従業員数	30,300人(連結)	
	1,500人(単体)	〔内訳 男性：1,200人 女性：300人〕
事業所	・本社 ・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州 ・地域事業部(支店)：各府県に設置	

サービス提供地域



グループ会社 (2025年7月1日現在)

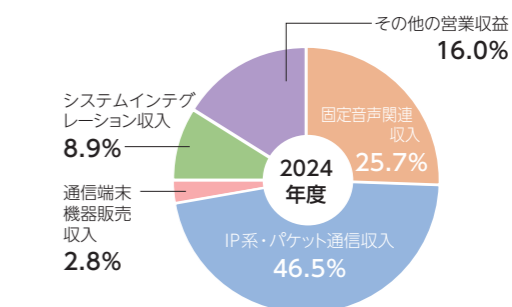


- はNTT西日本直接出資比率50%超の会社
- はNTT西日本間接出資比率50%超の会社
- はNTT西日本直接出資比率50%未満の会社

主要データ (2024年度)



● 営業収益の内訳



NTT西日本グループのサステナビリティ活動の考え方

NTT西日本グループは、コーポレートスローガン「あしたへーwith you,with ICT.」を掲げ、ワクワクする未来をめざし、ステークホルダーの皆さまとともに挑戦を続けています。

今後、私たちを取り巻く環境の変化はさらに加速することが予想されます。大きく変化する時代の中でも、地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、2021年、NTT西日本グループは、「西日本スピリッツ」を再定義し、新たな存在意義「パーパス」を定めました。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、パーパスで描く「あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿」を追求しつづけます。

このパーパスに基づき、私たちNTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。

具体的なサステナビリティ活動については、NTTグループが2021年11月に新たに制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」に則り、グループ一体となって取り組んでいきます。

西日本スピリッツ

パーパス

**「つなぐ」その先に「ひらく」
あたらしい世界のトビラを**

私たちは、地域社会の一員として、あらゆる人々が幸せで豊かな未来の姿を追求しつづけます。
そのために、技術と知恵をみがき、新たな価値の共創に挑戦します。

行動指針

利他・共生 姿勢は一貫して、お客さまや社会とともに

- ✓ お客さまや地域社会の声・思いを大切に、ともに発展する
- ✓ 持続可能な社会をめざし、自然環境に優しい行動をとる

多彩・包容 多様性を認め、ひろく受け容れる

- ✓ 互いの個性や価値観を尊重し、それぞれの強みをかけ合わせる
- ✓ ともに働く仲間や、支えてくれる家族の幸せを思う

研鑽・果敢 たゆまぬ自己成長と、勇氣ある挑戦

- ✓ つねに向上心をもって、自らのスキル・専門性を高め続ける
- ✓ 大胆に発着想し、失敗を恐れず、迅速に実行へ移す

自立・誠実 社会の一員としての責任ある“個”

- ✓ 自信・誇りを胸に、目標に向かって、自らの意志で考え、行動する
- ✓ 高い倫理観を保ち、法令や各種ルール、社会規範を遵守する

行動規範

利他・共生 電気通信事業法・会社法・電波法等、私たちの事業活動の拠りどころである法令を遵守したうえで、

- ✓ お客さまに虚偽のない提案を行い、適正な契約を結ぶとともに、お客さまの情報管理を徹底します
- ✓ ビジネスパートナーと公正な取引を行い、対等かつ公平なパートナーシップを構築します
- ✓ 法令遵守、労働安全衛生、環境保全活動の推進、人権の尊重等の社会的責任を果たしている外注先・購入先を選定します
- ✓ 談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正かつ自由な競争を促進します

多彩・包容 風通しがよく、誰もが働きやすい環境をつくるために、

- ✓ 双方向コミュニケーションを大切に、あらゆる差別、人権侵害、ハラスメントを行いません
- ✓ 適切な就業管理のもと、過重労働の発生を抑制するとともに、不払い残業を行いません

研鑽・果敢 新たなことへ積極的にチャレンジするにあたって、

- ✓ いかなる場合であっても贈収賄行為には関与しません
- ✓ 法令や社内規則に反する接待・贈答は厳に慎みます
- ✓ 反社会的勢力との取引は一切行いません

自立・誠実 新たなことへ積極的にチャレンジするにあたって、

- ✓ 業務に関わるさまざまな情報やデータについて、正しく適切に取り扱います
- ✓ 自社の知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産権を尊重し侵害しません
- ✓ サイバー攻撃への対策を含む情報セキュリティを徹底するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行いません
- ✓ 会社の負担で個人的利益を得る行為を行いません
- ✓ 絶対に、飲酒運転はしません、させません、許しません
- ✓ もし不正があるときは、勇氣をもって、声をあげます
- ✓ 会社は声をあげた方に不利益が及ばないよう、責任をもって、対処します

そして、私たち一人ひとりが、この「行動規範」を尊重して行動します

NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、2020年に制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」を、経営戦略との連動を図り実効性を高めるとともに、外部環境の変化にあわせることを目的に、2024年に4月に改訂しました。本憲章に基づき、NTTグループは、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションを可能とするIOWN構想の推進をはじめ、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会の実現をめざします。

具体的には、3つのテーマ「『自然(地球)』との共生」、「『文化(集団・社会〜国)』の共栄」、「『Well-being(幸せ)』の最大化」を設定し、取組みを推進します。

NTT西日本グループも同様に、3つのテーマに沿って社会課題の解決に努めていきます。また、パーパスに基づき、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として社会の発展、SDGsの達成に貢献します。また地域密着の事業会社として地域社会やお客さまとともに新たな価値創造に挑戦し、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。





社長メッセージ

ICTの力で社会課題を解決し、 持続可能な未来を 地域社会やお客さまとともに共創します

NTT西日本株式会社
代表取締役社長

北村亮太

私たちは、気候変動や世界情勢の混乱といった地球規模の課題に加え、生産年齢人口の減少や社会資本の老朽化といった日本の構造的課題に向き合っていかなければなりません。

大きく変化する時代の中でも地域社会やお客さまとともに発展し、成長し続けるため、NTT西日本グループは2021年に「『つなぐ』その先に『ひらく』あたらしい世界のトビラを」というパーパス(新たな存在意義)を定めました。私たちは、地域密着の事業会社として地域社会やお客さまとともに新たな価値創造に挑戦し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティの重要性がますます高まる中、NTT西日本グループは「NTTグループサステナビリティ憲章」に基づき、グループ一体となり持続可能な社会づくり、社会課題の解決に取り組むとともに、今までにないサービスを生み出す挑戦を続けています。

環境問題に対しては、2040年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、IOWN構想の推進、通信設備・オフィスでの節電施策による電力消費の削減、再生可能エネ

ルギー由来電力の利用拡大、社用車EV化等を進め、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を絡めた各種サービス等の提供による社会の環境貢献に取り組んでいます。

社会全体のデジタル化が加速する中、地域社会やお客さまを起点とし、ICTを活用した経営課題の解決、社会や産業のDX支援や、お客さま体験(CX)の高度化の推進を通じ、コスト競争力も強化しながら、お客さまに選ばれ続ける企業グループをめざしていきます。たとえば、持続可能な林業と地域活性化を同時に実現する「森林・林業DX」、食品ロスや廃棄物処理コストの課題に対して、環境負荷低減と資源循環を両立する「地域食品資源循環ソリューション」、地域交通の維持やドライバーの不足等に関する課題解決に資する「マクニカ社と連携した自動運転サービスの社会実装」の推進等、多様なプロジェクトをサステナビリティの視点で進めています。

また、生産年齢人口の減少等に伴い、公共・教育・企業分野におけるITの重要性が増す中、私たちはクラウドやマネージドサービス、AIやセキュリティサービスの強化・提供を通じて社会全体のデジタル基盤の発展にも貢献して

いきます。さらに、グループ会社を通じた新領域における社会課題解決の取組みや、「QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)」を事業共創の場として、企業・スタートアップ・自治体・大学等とのコラボレーションを促進し、新たな価値を創出、社会課題の解決にも取り組んでいます。

一方、私たちは、社会基盤を支える情報通信インフラを提供する事業者として、ケーブル敷設、日常の点検から故障修理に至る保守業務まで一貫して行い、安定かつ持続的に通信サービスを提供し続ける使命があります。レガシー系サービス等の光サービスへの着実な移行、フレッツ光クロス(10Gbps)のさらなる提供エリア拡大等、光サービスの成長・拡大への対応や、高品質・大容量、低遅延、低消費電力での伝送を実現する「IOWN(アイオン)」のさまざまな分野での社会実装にも取り組んでいます。今後も激甚化する災害やスマート社会に対応するため、通信ネットワークの強靱化と高度化に努め、危機管理を含め「つなぐDNA」をアップグレードしながら、引き続き高品質で安定した通信サービスを提供してまいります。

私たちが社会課題の解決を図り、企業として成長するた

めの要は「人」です。人権尊重、ダイバーシティ&インクルージョン、安全労働、健康経営、社会貢献活動、オープンで革新的な風土醸成を推進することで、社員一人ひとりが幸せを感じることができる社会をめざし、全社を挙げて取り組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底については事業活動の基盤として、経営上の最重要課題と位置づけ取り組むとともに、「セキュリティファーストカンパニー」として、お客さまの大切な情報をお預かりし、しっかりと守るための対策やセキュリティガバナンスの強化等、不断の取組みを通じ、信頼回復と企業の健全性の確保に引き続き努めていきます。

NTT西日本グループは、地域社会、お客さま、社員、パートナーの皆さまとともに、ICTの力で社会課題を解決する先駆者として、Well-beingに満ちた、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

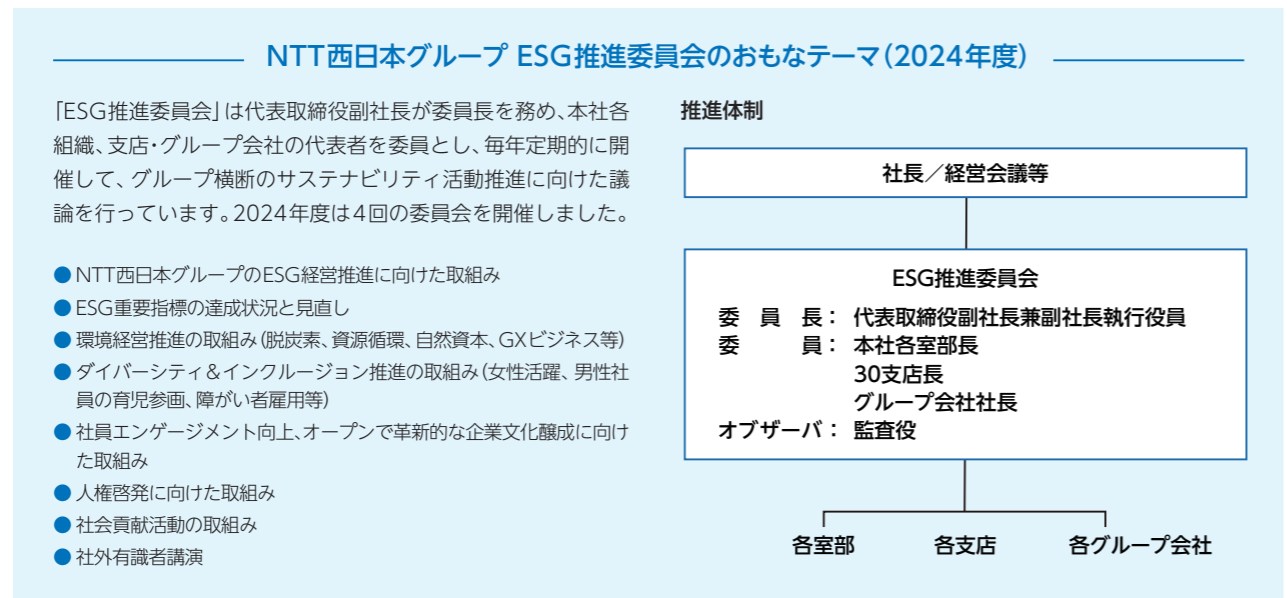
サステナビリティマネジメント

推進体制

NTT西日本グループは、サステナビリティ・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、KPIや施策の検討、活動の推進、全社横断的課題等を検討する「ESG推進委員会」を設置しています。ESG推進委員会は、代表取締役副社長兼副社長執行役員が委員長を務め、各組織の代表として、本社各室部長・支店長、グループ会社社長が委員となり、オブザーバとして監査役が出席する構成となっており、各組織の代表が組織内における推進役を担い、NTT西日本グループ全体のESGに関わる基本方針、戦略の策定、全社横断的課題等の検討、活動の推進、KPI等の進捗状況モニタリング等を行っています。

また、ESG経営を強化する観点から「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化しています。このような体制構築により、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

「NTTグループサステナビリティ委員会」は委員長（NTT代表取締役副社長）、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者（副社長、常務取締役）等の委員で構成されており、NTTグループ全体のサステナビリティ活動を推進するための体制となっています。サステナビリティ憲章におけるアクティビティの実効性を高めるための指標や、昨今の国内外のサステナビリティを取り巻く状況等についての議論を行うことで、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティの取組みを推進しています。



サステナビリティに関する社内浸透

NTT西日本グループでは、サステナビリティの理念を浸透させ、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するため、さまざまな取組みを進めており、2024年度は下記内容の浸透活動を実施しました。

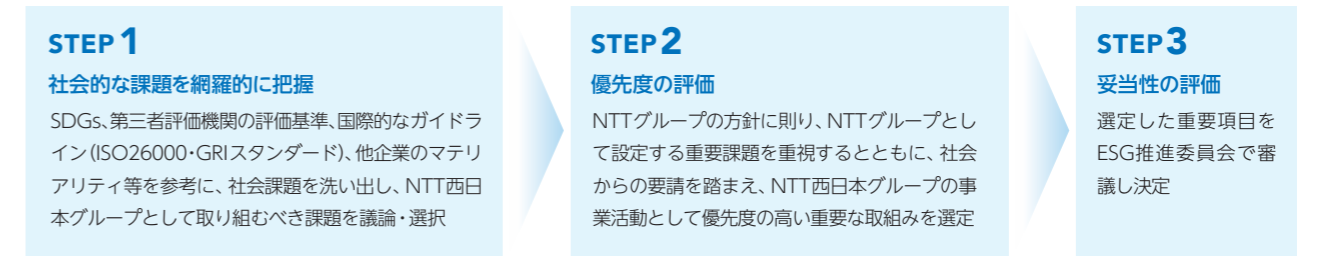
- ・社内イントラサイトを活用した幹部から社員へのメッセージ発信(働きがい・エンゲージメント、D&I、サステナビリティ、人権等)
 - ・スピリッツMTG[※](ミーティング)の開催(年1回)
 - ・サステナビリティレポート、コーポレートサイト、ESG関連誌における取組みの社内外への発信
 - ・優れた社会貢献活動(個人、団体)に対する賞賛(社長表彰)の実施(年1回)
- ※ NTT西日本グループ全社員で「西日本スピリッツ」(パーパス/行動指針/行動規範)の理解浸透、重要なテーマ(サステナビリティ、コンプライアンス、CX、EX等)に即した経営層とのタウンホールMTGや職場討議を行う取組み

サステナビリティに関する優良事例のNTTグループ内外への発信を目的として、「NTTグループサステナビリティカンファレンス」が年1回開催されています。第12回となる2024年度カンファレンスでは、西日本グループからエントリーした、「AIを活用したD&I推進ツール(karafuru AI)の開発」が優秀賞を受賞しました。

NTT西日本グループの重点活動項目(マテリアリティ)

NTT西日本グループは、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用し解決する先駆者として、社会の発展、持続的成長(SDGsの達成)に貢献することをめざしており、「NTTグループサステナビリティ憲章」の3つのテーマに取り組みを分類し、NTT西日本グループとしての重点活動項目を設定しています。なお、重点活動項目については、国際的なガイドラインや社会からの要請等を踏まえ、適宜見直しを実施しています。

重点活動項目の選定プロセス



3つのテーマ	9つのチャレンジ	18のアクティビティ	主な指標
自然と共生	社会が脱炭素化している未来へ	・自らの脱炭素の推進(省エネ推進、IOWN導入、再エネ開発・利用拡大、技術創出) ・サプライチェーン全体の脱炭素の推進	・2040年:NTTグループ全体のカーボンニュートラル(スコープ1&2) ・社用車EV化率 ・2040年:サプライチェーン全体のネットゼロ(スコープ1&2&3) ・森林由来のクレジット創出量
	資源が循環している未来へ	・通信設備・携帯端末等(金属、プラスチック等)のリユース・リサイクルの推進 ・有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底	・2030年:廃棄物リサイクル率 ・廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数
	人と自然が寄り添う未来へ	・生物多様性や生態系・森林保全の推進	・自然保護地区に設置した事業用設備の数および全体に占める割合
文化の未来	倫理規範の確立と共有	・倫理規範(コンダクトリスク含む)・コンプライアンス・ガバナンスの強化徹底 ・ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有	・反競争的な違反行為・贈収賄違反件 ・改善要望が必要なサプライヤとの直接対話実施率
	デジタルの力で新たな未来を	・お客さま(個人、法人、自治体等)が使い続けたいと思うサービス・サポートの継続改善	・顧客エンゲージメント(NPI、NPS)
	安心・安全でレジリエントな社会へ	・サービスの安定性と信頼性の確保 ・情報セキュリティ・個人情報保護の強化	・光サービス契約数 ・重大故障発生件数 ・サイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数 ・重大な情報漏洩の件数 ・セキュリティ人材数(SA・Aレベル)
Wellbeingの最大化	人権尊重	・NTTグループ人権憲章の遵守 ・サプライチェーンを通じた社会全体への人権尊重の働きかけ	・確認された人権に関する違反件数 ・改善要望が必要なサプライヤとの直接対話実施率
	Diversity & Inclusion	・多様な人材の獲得 ・多様な人材の活躍推進	・経験者採用率 ・外国籍・博士・高専卒の採用 ・障がい者雇用率 ・女性の新任管理者登用率 ・管理職に占める女性割合 ・役員に占める女性割合 ・PRIDE指標(LGBTQ浸透指標)獲得維持
	新しい働き方・職場づくり	・多様な働き方・健康経営の推進(リモートスタンダード/ハイブリッドワーク等) ・自律的な能力開発の支援 ・共通	・自律的な働き方の肯定的な回答率 ・男性育休取得率 ・業務災害発生件数 ・プレゼンティーイズム損失率 ・研修時間 ・研修投資額 ・抜擢率 ・公募成立数(対前年比) ・キャリアサポート面談満足度、キャリアデザインフォーム登録率 ・生成AI活用スキル習得率 ・従業員エンゲージメント率 ・社会貢献、ボランティア活動等への参加数

NTT西日本グループの見える化指標

NTT西日本グループは、2010年度からサステナビリティ活動における取組み達成レベルを推し量るための指標として「見える化」指標(KPI)を設定しています。特に事業と関係性の深い「見える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGsとの関連づけを行い、サステナブルな事業運営を推進しています。

なお、目標設定の対象範囲は、原則として、NTT西日本グループとしており、それ以外の場合には個別に明記しています。

見える化指標	2024年度目標 (または中長期目標)	2024年度実績	2025年度目標 (または中長期目標)
「自然(地球)」との共生			
2040年：NTTグループ全体のカーボンニュートラル(スコープ1&2)	カーボンニュートラル(2040年度)	26.9万t-CO ₂ e	26.8万t-CO ₂ e
社用車EV化率	100% (2030年度)	48.5%	50%
2040年：サプライチェーン全体のネットゼロ(スコープ1&2&3)	サプライチェーン全体のネットゼロ(2040年度)	222万t-CO ₂ e	2030年で40%削減(2018年度比)
森林由来のクレジット創出量 ^{*1}	—	—	—
2030年：廃棄物リサイクル率	99%以上	98.5%	98.9%
廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数	0件	4件	0件
事務用紙の削減率 ^{*2}	2020年度比 55%削減	2020年度比 61%削減	—
自然保護地区に設置した事業用設備の数および全体に占める割合	モニタリング開始	0.37%(16拠点) ※生物多様性に与えるリスクが無いことを確認	—
みどりいっぱいプロジェクト活動府県 ^{*2}	30府県	30府県	—
「文化(集団・社会～国)」の共栄			
反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	0件	0件
改善要望が必要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%
顧客エンゲージメント(NPI、NPS)	顧客内NPI：77.0% NPS：-29.9	顧客内NPI：70.9% NPS：-31.9	NPI：改善(前年度比) NPS：改善(前年度比)
お客さまの声を踏まえたサービス改善件数 ^{*2}	対前年度比増	61件(前年度比+26件)	—
光サービス契約数	純増5万回線 (契約者数1,034万)	純増5.9万回線 (契約者数1,034万)	純増6万回線 (契約者数1,040万)
重大故障発生件数	0件	0件	0件
サイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数	0件	0件	0件
重大な情報漏洩の件数	0件	0件	0件
セキュリティ人材数(SA・Aレベル) ^{*3}	累積1,055人以上 (2027年度)	852人	累積750人以上 (2025年度)

見える化指標	2024年度目標 (または中長期目標)	2024年度実績	2025年度目標 (または中長期目標)
「Well-being(幸せ)」の最大化			
確認された人権に関する違反件数	0件	7件	0件
改善要望が必要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	100%
経験者採用率	—	23.1%	25%
外国籍・博士・高専卒の採用 ^{*1}	—	—	—
障がい者雇用率	2.50%以上(法定雇用率)	2.86%	2.50%以上(法定雇用率)
女性の新任管理者登用率 ^{*4}	30%	30%	30%
管理職に占める女性割合 ^{*4}	15% (2025年度)	12.5%	15%
役員に占める女性割合 ^{*4}	25～30%(2025年度)	22.2%	25～30%
PRIDE指標(LGBTQ浸透指標)獲得維持	ゴールド以上獲得	ゴールド受賞	ゴールド受賞
デジタル人材認定数(SA・Aレベル) ^{*2}	SA認定：累計400 A認定：累計8,000 (2025年度)	SA認定：累計245 A認定：累計9,673	—
リモートワーク実施率(オフィスワーカー) ^{*2}	対前年度比増	50.2%	—
自律的な働き方の肯定的な回答率	対前年度改善率	84%	84%
男性育休取得率	100%以上	117%	100%以上
業務災害発生件数	0件	0件	0件
プレゼンティーイズム損失率	6.0%以下	5.9%	6.0%以下
特定保健指導対象者率 ^{*2}	18.2%以下	20.2%	—
特定保健指導完了率 ^{*2}	45.0%以上	27.1%	—
研修時間 ^{*1}	—	—	—
研修投資額 ^{*1}	—	—	—
抜擢率 ^{*1}	—	—	—
公募成立数(対前年比) ^{*1}	—	—	—
キャリアサポート面談満足度、キャリアデザインフォーム登録率 ^{*1}	—	—	—
生成AI活用スキル習得率	—	—	80%
従業員エンゲージメント率	—	58%	対前年度以上
社会貢献、ボランティア活動等への参加数 ^{*5}	70%	77.1%	—

※1 モニタリング指標として2025年度から設定

※2 2024年度までの目標

※3 2025年度目標を前倒しで達成していることから、目標値を引き上げ2027年度目標を新たに設定しています

※4 対象範囲：NTT西日本

※5 2024年度までは参加率を指標として設定

Sustainability Business サステナビリティビジネス

Feature 1

グリーン・トランスフォーメーション

森林整備による新たな経済循環の構築 J-クレジット創出事業支援を通じた地域課題解決への貢献

Social Issue

森林管理支援を通じた地域課題の解決

日本は国土の森林率が高く、世界でも有数の森林国です。森林はCO₂を吸収し地球温暖化防止に貢献するほか、土壌保全や水源涵養、生物多様性等、多面的な機能を備えています。こうした機能を維持するには、適切な森林管理が欠かせません。そこでNTT西日本グループは、森林・林業DXを活用し、森林管理の効率化を支援するとともに、豊かな森林資源の維持・発展に向けた課題解決をめざしています。また、J-クレジットの創出から流通までを一元的にサポートし、経済的・社会的な価値を提供による地域社会の課題解決にも取り組んでいます。

Solution

森林資源の活用に向けた三重県亀山市での取り組み

三重県亀山市では、市域の63%を占める森林のうち、手入れが行き届いていない民有林を対象に、市町村が森林所有者との仲介役となり、意欲と能力のある林業経営者に森林管理を委託する「森林経営管理制度」を活用した整備を進めています。市が管理者となり、2019年度から約131haの森林で間伐等を実施し、CO₂吸収や水源涵養、木材供給等の多面的機能の維持を図っています。こうした森林整備の取り組みについて、NTT西日本 三重支店は、森林整備によって創出されたJ-クレジットの地域内外での活用を支援し、森林整備と経済活動を結びつける新たなしくみづくりに取り組んでいます。

森林経営管理制度の推進に向けたJ-クレジット創出事業のイメージ



Effective Frame

森林・林業分野の課題解決と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

亀山市では、整備された森林から創出されたJ-クレジットを金融機関やパートナー企業と連携・活用し、地域内でのカーボン・オフセットの推進をめざすと同時に、都市部へのクレジット流通も視野に入れた取り組みを進めています。また、都市部へのクレジット流通を通じた資金還流や関係人口の増加を図り、経済循環モデルの構築をめざしています。さらにNTT西日本グループでは、この取り組みを全国に展開させていくことで、森林経営管理制度のさらなる推進に加え、森林・林業分野の課題解決と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献し、持続可能な地域づくりをめざしていきます。



Feature 2

グリーン・トランスフォーメーション

自動運転を支える通信技術 通信環境が不十分な中山間地域での自動運転に必要な通信基盤の確立

Social Issue

地域交通の持続性の確保

少子高齢化や人口減少の進行により、地域交通の継続が困難になりつつあり、なお運転手等の交通の担い手不足も深刻となっています。地域交通の持続性を確保するためには、デジタルを活用した自動運転等の技術の活用が期待されます。しかし、自動運転においては安全性や経済性をはじめとするいくつかの課題も残されています。



Solution

島根県美郷町における自動運転レベル4実現に向けた実証事業の推進

NTT西日本 島根支店と島根県美郷町は、2020年にICTを活用した地域活性化に関する連携協定を締結し、地域課題の解決に向けて取り組んできました。2024年度には、美郷町が国土交通省の自動運転社会実装推進事業に採択され、NTT西日本グループは自動運転 EVバスの社会実装に向けた実証を実施しました。2025年度は総務省の地域社会DX推進パッケージ事業(自動運転レベル4検証タイプ)に採択され、12月よりグループ会社のNTTビジネスソリューションズや株式会社マクニカ等と連携し、自動運転に必要な通信品質の検証を行います。

通信環境が不十分な中山間地域における課題解決のために、既存の複数のセルラー通信網に加え、Wi-Fi等の自営網通信を活用した自動運転レベル4*実現に向け、中山間地域における自動運転走行に必要な通信要件確保に関する検証を行います。

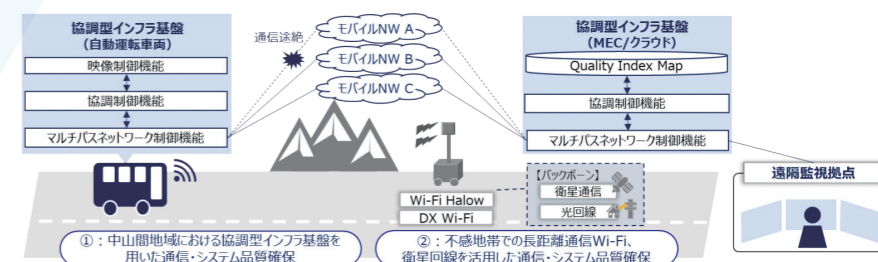
* 自動運転レベル4：特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施し、車両が自動的に走行する技術

Effective Frame

社会実装に向けたさらなる加速

美郷町のように、中山間地域における地域交通網の維持確保を課題として抱える自治体は少なくありません。NTT西日本グループは、今回の実証実験から得られた課題の克服を進め、さまざまな地域におけるレベル4自動運転の社会実装を加速させるとともに、自動運転EVバスソリューションによる社会課題の解決に取り組んでいきます。

中山間地域でのレベル4自動運転に向けた実証概要



Feature
3

ネイチャーポジティブ

食品残渣を価値ある資源へ
地域経済に広がる、新しいリサイクルの「輪」

Social Issue

深刻化する食品ロスの影響

近年、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に向けて、社会や企業は脱炭素、省エネルギー、省資源といった取組みを通じて、ネイチャーポジティブな未来の構築に力を注いでいます。なかでも、社会的に対策が求められている食品ロスは、廃棄物を増加させるのみならず、それを処理する過程で大量の温室効果ガスを発生させます。加えて、処分コストの増大も食品関連事業者を悩ませており、社会課題の1つとなっています。

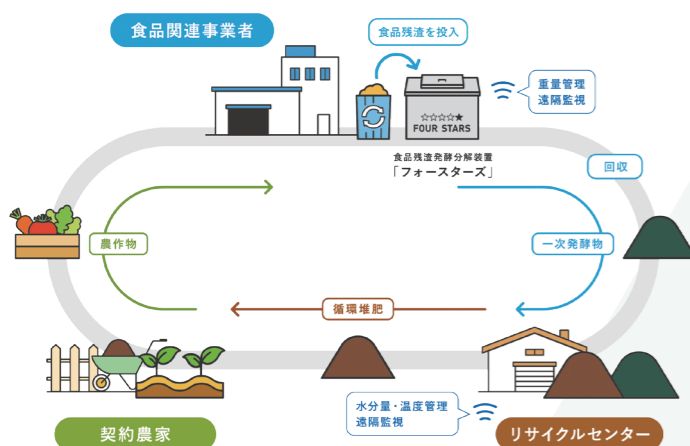
Solution

食品残渣のリサイクルで資源循環に貢献

NTTビジネスソリューションズは、食品ロスや廃棄物処理コストの課題に対して、環境負荷低減とコスト削減を両立する「地域食品資源循環ソリューション」を提供しています。

この取組みでは、食品加工工場、青果市場やスーパーマーケット等の食品関連事業者が、これまで廃棄していた食品残渣(生ごみ)を発酵分解装置(フォースターズ)にて一次発酵させ、その後リサイクルセンターにて二次発酵をさせることで肥料化。これを地域の農業関係者に提供することで新たな農作物を生み出す、食品リサイクルの「輪」を形成する取組みです。食品関連事業者のもとで発生した食品残渣をごみではなく資源ととらえ直し、高品質な植物由来の堆肥へと価値変換し、お客さまの廃棄量、廃棄コストおよびCO₂の排出も大幅に(環境省とのLCAアセスメントで52%減)削減し、循環型社会を実現します。

食品リサイクルのしくみ



Effective Frame

共創パートナーとともに加速する新たな価値創造

NTT西日本グループは、オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE (クイントブリッジ)」において、スタートアップや企業、研究機関等とNTT西日本グループのアセットを掛け合わせ、Well-beingな未来社会を実現することを目的とした事業共創プログラム「Business Match-up! For Next Value」を開催しています。このプログラムの一環として、食品残渣に加え、汚泥やもみ殻等の多様な有機廃棄物を価値ある資源へと転換し、地域社会での新たな経済効果の創出や持続可能な循環型社会の実現に向けた取組みを進めています。2025年9月には、この取組みを加速させるための共創パートナー4社を採択し、「地域食品資源循環ソリューション」を活用した新たな価値創造に向けて、さらなる展開を図っています。

Feature
4

ネイチャーポジティブ

再利用可能な資源への転換
「OHD」でめざす、ごみを資源化・再利用するSDGs社会

Social Issue

廃棄物による自然環境への負荷

国内の廃棄物は年間4,095万トンに達し、焼却や埋め立てによるCO₂排出や土地利用が生態系に深刻な影響を与えています。最終処分場の残余年数は23.5年とされ、埋立地不足や塩害被害も発生しています。さらに、焼却時による温室効果ガスは気候変動を加速させ、生物多様性の損失も招いています。廃棄物の削減と資源循環は自然環境を守り、ネイチャーポジティブな社会を実現するための重要な課題です。

Solution

低公害・高効率な廃棄物処理「OHD」の導入提案

NTT西日本グループのテルウェル西日本は、ヒドロキシ(OH)ラジカルの酸化力を活用し、有機物を酸化分解してセラミックや油分等の再利用可能な資源に変換する廃棄物処理装置「OHD」の導入提案を進めています。OHDは、「低公害」「低コスト」「100%リサイクル」を掲げており、焼却を行わないことでCO₂やダイオキシンの排出を抑制します。さらに、1/100~1/500の高減容率で廃棄物をセラミック化し、油分等を再利用可能な資源として精製します。これにより、最終処分場への依存を減らし、土地や水質への負荷を軽減し、自然資本の保全と循環型社会の実現に貢献します。



Effective Frame

ネイチャーポジティブな未来へ

OHDの普及は、廃棄物を「資源」として再定義し、油分やセラミックの再利用を進めることで、循環型社会の実現を加速させます。また、廃棄物を再利用可能な資源に変えることで、新たな資源調達を減らし、生態系への負荷を低減します。テルウェル西日本では、自治体や企業での導入拡大にとどまらず、地域ごとの廃棄物特性に応じた最適化や、災害時の廃棄物対応等、活用の場を広げていきます。こうした取組みを通じて、自然資本の保全と生物多様性の回復に貢献し、ネイチャーポジティブな未来をめざしていきます。

Feature
5

AI・DX活用ビジネス

声の権利を守り声の価値を高める新規事業
NTT西日本の音声AI事業「VOICENCE」

Social Issue

求められる「声の権利」と新しいルール

生成AIの普及に伴い、「声」の無断利用やフェイク音声の拡散が社会問題化しています。しかし日本では、肖像権やパブリシティ権の一部でしか対応できず、「声の権利」を直接保護する規定は存在しません。こうした状況下で、エンターテインメント業界やクリエイターからは「権利を守りながらAIを活用するしくみ」を求め、声の権利が急速に高まっています。

Solution

音声IPを守り、正しく活用するしくみ

NTT西日本は、こうした課題に対応するため、NTT人間情報研究所のAI音声合成とNTT西日本が独自開発した真正性証明可能な「トラスト技術」を組み合わせて、音声に関連する知的財産を「音声IP」として保管・管理するプラットフォームを構築し、音声AIを活用したコンテンツプロデュース事業「VOICENCE」を開始しました。

VOICENCEプラットフォームは、実演家から提供された音源データをもとにAI音声モデルを生成し、そのモデルや作成したAI音声やコンテンツ等、音声に関連する知的財産を「音声IP」として一元的に保管・管理することで、「公認AI」のトレーサビリティを担保します。さらに、独自の権利保護技術により、声を守りながら正しく活用し、経済・社会に新たな価値をもたらす正規ライセンス市場を整備することで、企業やクリエイターによる健全な「音声IP」の活用を促進します。

VOICENCEの担う役割と特徴



VOICENCEの由来

声の権利を守る「License（ライセンス）」と声の本質的な価値「Essence（本質）」を、声=Voiceに宿した造語。



Feature
6

まちづくり(データ活用)

産官学で考える北陸の未来
Well-being指標を活用した地域活性化プロジェクト

Social Issue

住民の「幸福感 (Well-being)」と「暮らしやすさ」を数値化・可視化

人口減少や少子高齢化をはじめ、地方自治体が抱える課題は多様で複雑なものとなっています。しかし、さまざまな課題に対するKPIは、自治体の事業ごとにバラバラに設定されることが多く、連携が難しい状況となっています。そこでデジタル田園都市国家構想では、めざす「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現に向けた取組みにおいて、行政だけでなく産官学、市民を含めたさまざまなプレイヤーの協力を引き出すツールとして、Well-being指標(地域幸福度指標)活用を推進しています。Well-being指標を用いることで、多様な参加者が共通のデータを通じて地域の「課題」と「強み」を把握したうえで、取り組むべき領域や目標値の合意形成を後押しします。

Solution

地域独自の課題に応じた実践的なプロジェクト検討支援

NTT西日本グループの地域創生Coデザイン研究所は、金沢大学の「北陸未来共創フォーラム 地元人材育成分科会(地元人材のキャリアアップ・スキルアップ支援ワーキング)」において、北陸エリアの地域活性化に向けて、Well-being指標を活用した実践的スキル習得や政策アイデアの企画検討に対する伴走支援を行いました。地域課題解決や、今後の新たな北陸エリアの創造に向けたプロジェクト企画の検討には、北陸地域の自治体職員、金沢大学の学生、地域企業等から約30名が参加し、約半年間にわたり議論が重ねられました。異なる立場や価値観の参加者がともに地域と向き合い、それぞれの強みやアセットを持ち寄って議論することで、共創によって課題のハードルを乗り越える可能性を感じていただく機会となりました。

実施プログラム(グループワーク)

実施内容	目標(成果)
①データ活用スキルの習得	Well-beingの理解を通じたお互いの価値観の理解・コミュニティ形成 Well-being指標(主観・客観)の理解、基本的なデータ分析スキルの習得
②プロジェクト検討	データ・フレームワークを用いたプロジェクト企画検討プロセスの習得
③成果発表	地域課題解決や新たな北陸の創造に向けたプロジェクト企画の発表・提言

Effective Frame

データ活用による新たな“気づき”

プログラムの最終日には、プロジェクト参加者によるプレゼンテーションと活発な意見交換が行われ、当日ご来場いただいた地域のステークホルダーからも前向きなコメントが寄せられました。今回のプロジェクトでは、参加者がWell-being指標というデータとともに活用することで、これまで勘や経験、そして肌感覚でつかんでいた地域課題を、数値的に把握・理解できました。加えて、地域の強みや良さについてもエビデンスをもって理解できたことから、多角的なアプローチで、新しいアイデアや意見を発信し合い、個々の取組みでは難しかった“地域プレイヤー同士の強みを生かしたプロジェクト企画”を生み出すことができました。

地域創生Coデザイン研究所は今後も、地域の皆さまの多様な視点の交流を通じて生まれる新たな価値観やアイデアを、地域の発展に活かす取組みを推進していきます。



Effective Frame

誰もが安心して参入できる“声の経済圏”創出をめざして

VOICENCEがめざすのは、“声の真正性が担保されたAI音声コンテンツ”のデファクトスタンダード化です。「声の権利」の認識を広げ、誰もが正当に声の権利を行使できる社会基盤を整備します。また、知的財産権を専門とする法律家、行政・業界団体、アカデミア等、有識者の皆さまと連携しながら、ルール整備と運用基盤の構築を進めていきます。こうしたルールに準拠したサービスを提供することで、AI音声の信頼基盤を確立し、多くの実演家・企業・クリエイターが、より自由かつ安全にAI音声ビジネスへ参入できる環境を整え、“声の経済圏”の創出をめざします。

Feature
7

IOWN

IOWNでつなぐ、未来と世界
NTT西日本グループの大阪・関西万博での取り組み

Technology

ICTの進化を支えるIOWN構想の挑戦

近年、ICTの飛躍的な発展により、業務の効率化や情報のパーソナライズ化が進み、個人の利便性と快適性が追求されてきました。しかし、この発展は膨大なデータを生み出し、今後も指数的な増加が見込まれています。大量のデータを扱うには、多数のコンピューターと、それに伴う膨大な電力消費が必要です。NTTグループでは、ICTのさらなる発展と、それを支える持続可能な社会の実現に向けて、IOWN構想による挑戦を続けています。

Our Mission

IOWNによる持続可能な社会の実現

万博におけるIOWNを活用した技術実装は、NTTグループだけでなく、他事業者との実証の場にもなりました。「1万人の第九 EXPO2025」、「超歌舞伎」、「遠隔農機操縦体験」、「ふれあう伝話」、「リモートプロダクション」、「未来型ライブビューイング」等、万博会場の中に留まらず、神戸、東京、北海道や海をわたった台湾とも接続し、さまざまな実証実験を行いました。その中で、NTT西日本グループは、IOWNを含む会場全体の通信サービスの提供を通じて「つなぎ続ける」という使命を果たしました。これからもNTT西日本グループは「つなぎ続ける」使命のもと、IOWNによる持続可能な社会の実現をめざします。



1万人の第九 EXPO2025

Implementation

パビリオンを通じて「未来のコミュニケーション体験」を実現

大阪・関西万博は、約155ヘクタールの広大な敷地内に世界各国や国内企業のパビリオンが設けられ、184日間という長期間にわたって開催されました。NTTグループは、この万博において、高速・低遅延、省エネルギーを実現する未来の通信技術であるIOWNをさまざまなユースケースを活用して、世界に向けて発信しました。

NTTパビリオンでは、メイン体験として、万博会場と吹田万博記念公園をIOWNでつなぎ、ライブパフォーマンスを完全再現する「未来のコミュニケーション体験」を提供しました。世界初となるこの取り組みでは、IOWN APN技術等により、吹田万博記念公園で開催されているパフォーマンス空間そのものを万博会場へ伝送。まるで同じ空間にいるような臨場感ある体験を実現しました。



超歌舞伎

新たな価値創造

NTT西日本グループは「『つなぐ』その先に『ひらく』新しい世界のトビラを」をパーパスに新たな価値の共創に取り組んでいます。オープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)」はパーパス実現に向け、さまざまなステークホルダーとの結節点となり、社会課題解決と未来社会創造のためのプロジェクトを創出しています。

社会を変えたい思いと思いが、出会う場所。 — QUINTBRIDGEは共創からミライをつくる場



NTT西日本が運営するオープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」は、2025年3月に開業3周年を迎え、2025年9月末現在では、個人会員は2.8万人、企業や自治体等の法人会員は2,100組織を超え、社会課題の解決と未来社会の創造をめざす「共創の場」としての活用が定着し、プログラムの拡充とともに、3年半で累計153の共創事例が創出されています。

共創を推進・伴走するプログラムのさらなる強化として、2025年度はスタートアップへの出資確約型事業共創プログラム「Spark-Edge For Next Challengers(スパークエッジ フォーネクスト チャレンジャーズ)」を開始しました。また、新たな挑戦としてQUINTBRIDGEのある京橋～森之宮エリアを中心とした、企業や商店街、学生等、多様なキープレイヤーとの地域活性化に向けた取り組みを推進する「ローカル・イノベーションディストリクト構想」も始動しています。

● グッドデザイン賞の受賞

施設理念「Self-as-We わたしの挑戦を、わたしたちの挑戦へ。」に基づき、「自社の利益のみを優先するのではなく、会員間の事業共創をオープンかつ中立的に支援する場をデザインしたこと」、「会員から持ち込まれる情報(課題や技術等)や人脈こそが重要であると『価値の転換』を行い会費を無料としたこと」、「本社敷地を開放し、会員が自由に交流する仕掛けを作ること」、「イノベーション街づくり」の起点となったこと」といった、多様性を重視したユニークなエコシステム形成、社会・関係資本に着目した施設運営が評価され、2024年10月に「2024年度グッドデザイン賞」を受賞しています。



QUINTBRIDGEで実施している多様なプログラムのうちの1つ「Business Match-up! For Next Value(ビジネスマッチアップ フォーネクスト バリュー)」では、NTT西日本グループのアセットと有カスタートアップのプログラムを掛け合わせ、短期の事業共創をめざすピッチプログラムです。2024年度は3つのテーマで6社が採択され、サービス化に向けた実証実験等を進め、すでに1つのテーマは商用サービス化されています。

● 2024年度の「Business Match up!」テーマ

- ライブコマースプラットフォーム：3社採択(※うち2社と事業連携)
- EV導入運用支援ソリューションN.mobi(エヌモビ)：2社採択
- スマートシティ実現に向けたデータ連携基盤サービス：1社採択



取組み事例 [P.13 サステナビリティビジネス 食品残渣を価値ある資源へ](#)

イベント開催数



1日平均来館者数



生まれた共創事例



詳しくはこちら [QUINTBRIDGE](#)

お客さまのCX向上

NTT西日本グループでは、お客さまからいただく声や評価を何よりも大切に、サービスや応対品質の改善に日々努めています。お客さまに選び続けていただける企業、そして未来のお客さまにも信頼される企業になるため、サービスの検討段階からご利用後に至るまでのすべての接点において、より良い体験を提供できるよう、顧客体験(CX: Customer Experience)の向上に取り組んでいます。

CX向上の取組み

NTT西日本グループでは、ご利用いただいているサービス内容に関するだけでなく、ご利用を検討いただいている段階から、お申し込み時、さらにはご利用終了後に至るまでの、すべてのお客さまからの声をもとに、「お客さまの期待を超える価値」を提供することを企業活動の中心に据え、日々改善と挑戦を続けています。

また、CX向上の取組みについては、CCXO(Chief Customer Experience Officer)を最高責任者とし、お客さまに近いセクションでタイムリーな改善を図るとともに、各セクションの責任者を構成員とするCX向上委員会を設置し、全社横断的な改善検討を推進しています。

[詳しくはこちら](#)

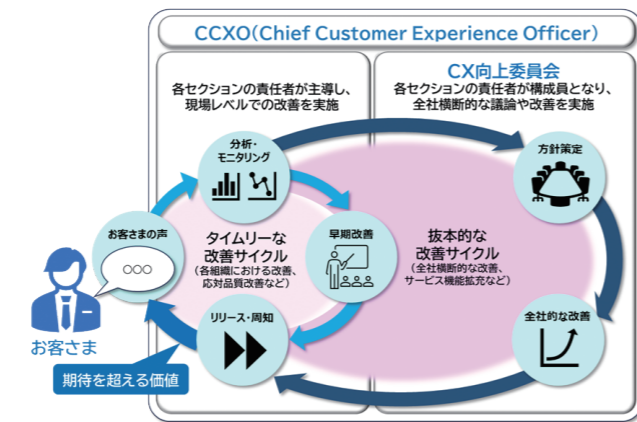
2024年度の改善事例

改善事例1

お客さまの声
夜間になるとインターネットの速度が遅くなります。回線が混雑しているのではと思うのですが、何か解決策はありますか。

改善内容
お客さまからの「通信速度」に関するご要望を受け、当社における設備の増強判断基準を見直しました。従来は「加入者数」をもとに設備の増強を行っていましたが、「お客さまの体感速度」を重視した方針に変更しました。今後も混雑が発生しやすい時間帯においても快適にご利用いただけるよう、設備の増強を計画的に進めてまいります。

CX向上の推進体制



改善事例2 [改善内容の詳細はこちら](#)

お客さまの声
故障修理の対応が遅くなり、業務に支障が出てしまった。支障を最小限に抑えるために、当日中に修理対応してほしい。

改善内容
ご利用回線の故障修理対応において、早期(24時間以内)に対応を行って欲しいという要望をお客さまからいただいております。お客さまのニーズにお答えするため、24時間出張修理オプションにおいて、「24時間以内の駆けつけ保証」を基本機能として提供しました。今後もお客さまのニーズにあった保守サポート機能等を継続的に追加していく予定です。

改善事例3 [改善内容の詳細はこちら](#)

お客さまの声
NTTを名乗る不審な電話がかかってきました。高齢の家族がいるため、騙されてしまうのではと心配です。何か対策はありますか。

改善内容
近年増加している「NTTを名乗る特殊詐欺」に対する不安の声を受け、当社では対策情報をまとめた専用サポートページを公式ホームページ内に公開いたしました。このページでは、特に高齢者の方が安心して電話をご利用いただけるよう、相手の電話番号が表示されるナンバーディスプレイ機能や、特殊詐欺が疑われる場合にご本人やご家族へ注意を促す特殊詐欺対策サービス等についてご案内しています。

光顧客基盤の推進

アクセスサービス(フレッツ光^{*1}、コラボ光^{*2})やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ 光クロス、フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト、ひかり電話ネクスト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス
※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

リモート社会に貢献する光基盤整備

小・中学校のオンライン授業やテレワーク、遠隔医療の推進等、さまざまな社会課題の解決に向けて情報通信基盤の整備が求められており、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域の解消に向け、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループは、自治体と連携し、総務省の支援事業(高度無線環境整備推進事業^{*1}、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度^{*2})

を活用しつつ、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

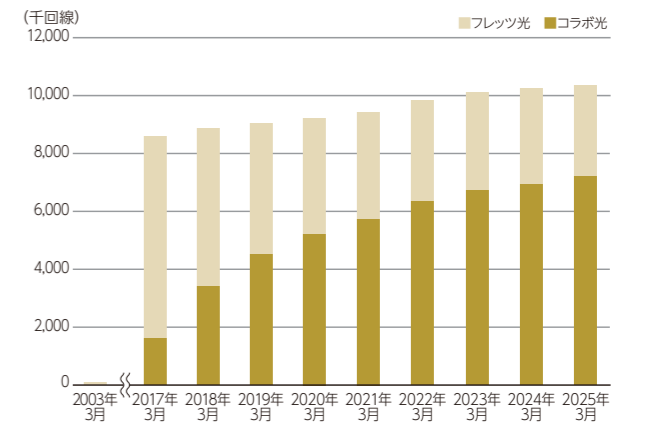
※1 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援(事業費の一部補助)を行う事業
※2 不採算地域におけるブロードバンドサービス維持を目的として、整備後の維持管理費用の一部を支援する制度

ライフスタイルの変革に資する新たな価値の創出

NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の幅を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで1,000万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化をしていきます。そして、高速・大容量データ通信のニーズにお応えすべく提供開始した高速光アクセスサービスであるフレッツ光クロスの拡大等を図る等、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決しうる商材やしくみの発掘・提供等に注力し、持続可能な社会の基盤を支える通信インフラ事業者として、お客さまのライフスタイル変革や豊かな社会づくりへ貢献していきます。

光アクセスサービス契約数推移



安心・安全

通信サービスの安定性・信頼性確保

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

通信サービスの安定性・信頼性確保に向けた取組み

● NTT西日本グループの情報インフラの概要

日本の人の住む離島は約420島あり、その8割強がNTT西日本エリアにあります。島と島、島と本土間の通信サービスの提供に約4,600kmにおよぶ海底ケーブルを敷設し、その点検から故障修理に至る保守を行っています。



● 過去の重大事故発生を受けた、サービス品質向上に向けた取組み

サービス品質向上に向けた取組みを進め、2024年度は重大事故0件の目標を達成することができました。

2023年度に発生した、2件(マルチキャスト通信受信時の装置不具合(4月3日発生)、県域ルータの故障(7月22日発生))の重大事故を受け、通信機器メーカーと連携を強化し、さまざまな取組みを継続することで、再発防止と品質向上に努めています。(具体的事例として、装置検証等におけるリスク項目の洗い出し強化、定期点検による内在故障リスクの回避等)

災害時の通信確保に向けた取組み

● NTT西日本グループの災害対策方針

お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターにて、リアルタイムで通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ確に回復措置がとれるよう努めています。また、障害検知から復旧に至る業務の自動化等、ICT活用によるプロアクティブな運用をめざしていきます。

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として果たすべき重要な役割の1つです。

NTT西日本グループは、以下の基本方針の下、災害に強

い通信設備の構築、万一の被災時における重要通信の確保および早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

その他の災害対策体制

- ・ 行政や自治体等との連携
- ・ 通信事業者間での協力体制

災害対策方針

ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害に強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化、24時間365日のネットワーク監視および制御等

サービスの早期復旧

災害対策機器等の活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保等

重要通信の確保

110番・119番等の緊急通信や重要通信の確保、災害時用公衆電話(特設公衆電話)、災害用伝言サービスの提供等

社会に寄り添った災害時の被災者向けサービス

災害用伝言サービス

台風や地震をはじめとする災害等の発生によって連絡が取りづらいうちに安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの確実で円滑な利用をめざしています。

詳しくはこちら [災害用伝言ダイヤル\(171\)](#)

災害時の公衆電話の無料化および特設公衆電話

災害救助法の適用が想定されるような災害等によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における固定電話および携帯電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)を設置します。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

詳しくはこちら [災害時用公衆電話\(特設公衆電話\)の設置場所](#)

詳しくはこちら [公衆電話の設置場所](#)

セキュリティの強化

NTT西日本グループは、安心・安全な社会の実現に向けて、情報セキュリティマネジメントの強化および高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対する高度な情報セキュリティ対策により、情報通信基盤の強靭化を図るとともに、それらの技術をベースにお客さまの課題解決に努めています。

詳しくはこちら [NTTグループ情報セキュリティポリシー](#)

情報セキュリティ推進体制の強化

2023年10月に公表した情報漏えい事案を踏まえて、2024年7月1日に新たに「デジタル革新本部 セキュリティ&トラスト部」、NTT西日本グループのセキュリティ戦略について議論する外部セキュリティ専門家を招いた諮問機関「セキュリティアドバイザリボード」を設置しました。また、「セキュリティ&トラスト委員会」の委員長を代表取締役社長が務めることで、NTT西日本グループにおける最重要課題として、お客さまおよび社会からの信頼回復に取り組んでいきます。

セキュリティ&トラスト部の設置以前は、内部からの情報漏えいリスク(人的ミスに起因する情報漏えい事故等)と外部からのサイバー攻撃リスク(サイバー攻撃による情報漏えいやサービス妨害等)への対応を別組織で対応していましたが、同部の設置により当該組織においてトータルセキュリティマネジメントを実現することが可能となりました。また、セキュリティアドバイザリボードにおいて、セキュリティ戦略を社外のセキュリティ専門家と議論を重ねて策定しており、それらに基づいて、NTT西日本グループ全体のセキュリティ対策強化およびセキュリティガバナンスの強化に取り組んでいきます。

● 情報セキュリティマネジメント強化に向けた取組み

NTT西日本グループは、IIA(内部監査人協会)3ラインモデルに基づき本社第2線であるセキュリティ&トラスト部が、第1線である本社各組織およびNTT西日本グループ会社のセキュリティ対策推進を支援することで、NTT西日本グループ全体のセキュリティリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。そのうえで、第3線である内部監査部が第2線のセキュリティ&トラスト部が策定した内部不正対策に対して、米国国立標準技術研究所が策定した「NIST Cybersecurity Framework 2.0」等の内部不正防止観点に照らした監査を行い、網羅的に内部不正リスクを低減させる対策を講じていることを確認しています。

詳しくはこちら [【特設ページ】お客さま情報の不正持ち出しを踏まえたNTT西日本グループの情報セキュリティ強化に向けた取り組みの進捗状況について](#)

また、セキュリティ対策技術の導入(Technology)、業務プロセスや運用ルールの見直し(Process)、およびお客さま情報・重要情報の取り扱い業務に関わる担当者・管理者(People)に対するセキュリティマネジメントをバランスよくマネジメントすることで、NTT西日本グループ全体のセキュリティガバナンスの強化に取り組んでいきます。

具体的な活動

- ・ セキュリティリスクの見える化
- ・ リスク箇所の最小化
- ・ 監視の高度化・点検の徹底

セキュリティ人材の育成

NTT西日本グループは、10年以上前からセキュリティ人材認定制度*を運用し、セキュリティ人材の育成に取り組んできました。取り巻く環境と戦略方針を踏まえた中期人材育成計画として、2027年度までに質・量両面で充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材の育成強化を進めています。2024年7月に設置したセキュリティ&トラスト部をNTT西日本グループのセキュリティCoE(Center of Excellence)として位置づけています。

さらに、これまで自社の防衛分野において培ってきた育成実績やノウハウを活用し、セキュリティビジネスのみに資する人材の育成にも注力しています。また、NTT西日本グループ会社間において、セキュリティ人材の流動性を高めることで、NTT西日本グループ全体の情報セキュリティマネジメントの強化を図っています。

* 業務経験と知識(以下資格等)について、調書および面談にて審査を行い認定(OSCP、GIAC系資格、CISSP、CEH、情報処理安全確保支援士(RISS)等)

お客さまの課題解決に向けた情報セキュリティ対策

詳しくはこちら

地球環境保全

環境経営の推進

NTT西日本グループは社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」

NTTグループは、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現をめざす、新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を2021年に策定しました。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループの環境エネルギービジョン](#)

NTT西日本グループは本ビジョンに基づき、2040年度までにカーボンニュートラル*の実現をめざします。

※上記削減目標の対象
GHGプロトコル：スコープ1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
※NTTグループのSBT目標(スコープ1,2)：1.5℃水準へ引上げ

[詳しくはこちら](#) [脱炭素社会の推進](#)

NTT西日本グループにおける環境の重要指針

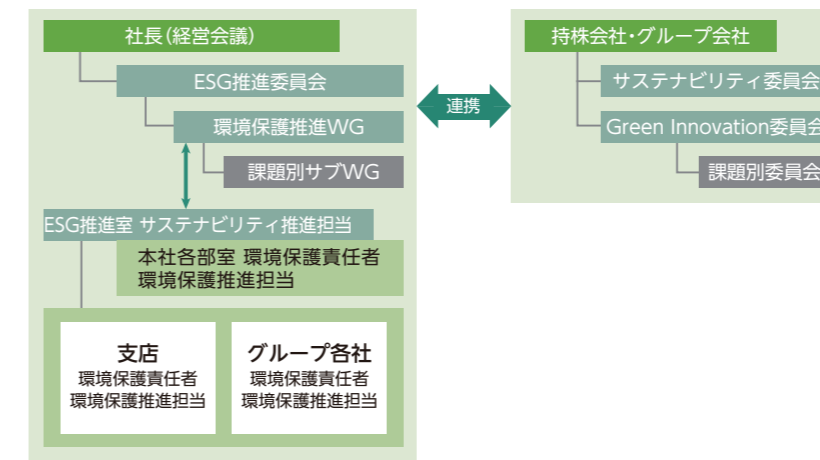
人と地球が調和する未来について、私たちはめざすべき三つの姿を描きました。それが「社会が脱炭素化している未来へ」「自然と共生している未来へ」「資源が循環している未来へ」です。NTT西日本グループは、この3つの未来の姿の実現に向け、ICTサービスやソリューションの提供等により、環境貢献の最先端をめざしてさまざまな取り組みに注力します。

NTT西日本グループにおける環境の重要指針



環境マネジメント推進体制

NTT西日本グループでは環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づいた環境保護施策を「実行管理プログラム」として編成し、ISO14001のしくみを参考に、実行度を数値により視える化した管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、主管部による環境主管部点検を実施しています。



● 環境教育

NTT西日本グループは、社員一人ひとりが自ら環境保護への意識を高め、日々の業務の中で環境負荷低減に向けた取り組みを実践できるように、以下のような各種社内セミナー、研修を企画し、積極的な環境教育を実施しています。

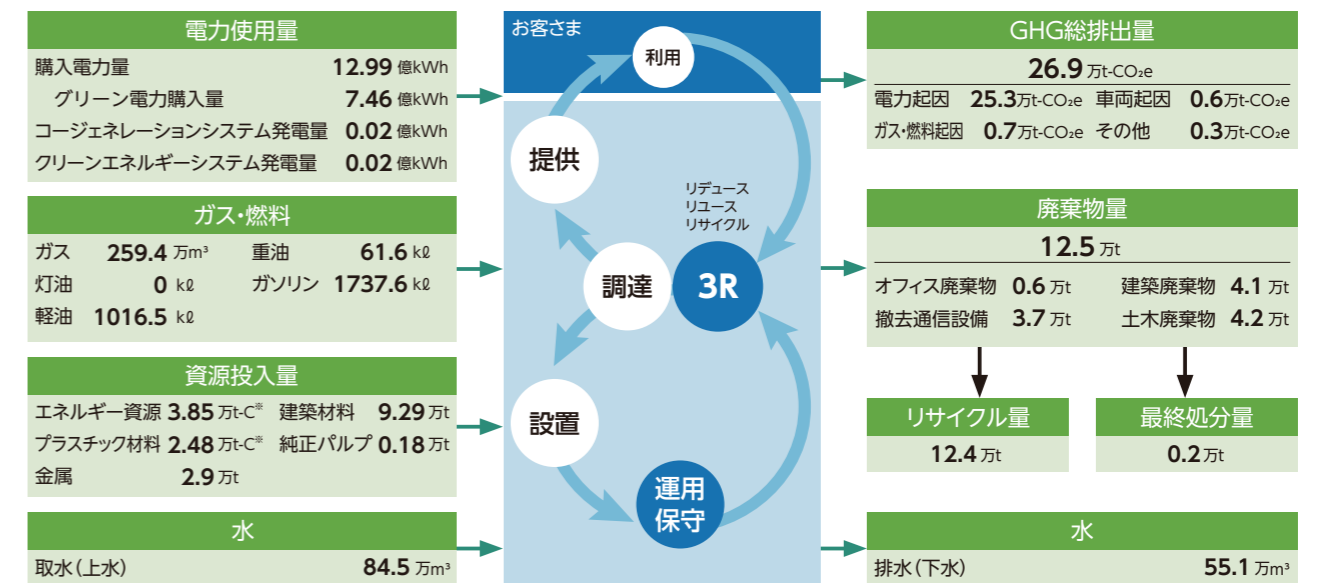
セミナー・研修名

- ・新任環境保護担当者研修
- ・環境セルフチェックセミナー
- ・eco検定
- ・グループ社員向けホームページ

マテリアルフロー

西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模が大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。そのため、マテリアルフローを定期的かつ定量的に把握し振り返ることで、継続的な環境負荷の低減に努めています。

マテリアルフロー(2024年度)



TCFD 提言に基づく情報開示(気候変動への対応)

ガバナンス

NTT西日本グループでは、ESG経営を強化する観点から「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化しています。

[詳しくはこちら](#) [環境マネジメント推進体制](#)

戦略

● シナリオ分析

気候変動については、全事業領域への財務上の影響が大きいと想定されることから、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言を受け、自社の将来的な財務上の影響を確認・評価・対策を検討するためにTCFD提言に基づくフレームワークを活用し、2つの気候関連のシナリオ下で試行的に分析を行いました。NTT西日本グループとしては2024年度より気候シナリオ分析に取り組む中、複数部門から構成されるワーキンググループを形成し、各シナリオ下におけるリスクと機会の分析を実施しました。

STEP1 シナリオの設定

急速に脱炭素社会が実現されるシナリオ
(産業革命以前と比べた気温上昇が2100年に1.5℃未満)

- 社会全体が脱炭素社会にシフトしており、再生可能エネルギーの利用が促進や炭素税の導入等、温室効果ガス(GHG)排出削減に向けたさまざまな取組みが急速に進行している
- 脱炭素社会の移行に貢献できるデジタル技術の活用が進んでいる(例:自動運転・ロボットや機械・情報産業の成長・ネットゼロインフラ・移動・輸送・建物を統合する電子コミュニケーション、ネットワーク、AIなどの整備等)

物理的な影響が顕在化するシナリオ
(2100年までに平均4℃の気温上昇に達する)

- 気象関連イベントの増加・激化による被害が大きくなる
- 人体に悪影響を及ぼしかねない高温多湿の日が増える
- 平均気温が上昇する

時間軸 2050年までを時間軸とし評価

対象範囲 NTT西日本グループの全事業を対象

シナリオ設定にあたり参照したものは以下を参照ください。

[詳しくはこちら](#) [脱炭素社会の推進](#)

リスク管理

NTT西日本グループは、副社長執行役員を委員長とする「コンプライアンス・BRM推進委員会」の下、リスク管理体制を構築しています。

[詳しくはこちら](#) [リスクマネジメント](#)

● 気候変動シナリオに基づいた事業・戦略と今後の取組みについて

NTT西日本グループのGHG排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出量削減への貢献をはじめとする取組みを現在推進しています。

リスク面では、気候変動の緩和対策に取り込まないことによる事業コストの増大、もしくは4℃の世界において海面上昇や高潮等への対策をとらないことによるサービスの停止等のリスクが確認されました。また、世界の平均気温が4℃上昇する世界が訪れると、自然災害の頻発や甚大化が想定されます。NTT西日本グループの事業は人々の生活を支える重要インフラであることから、これらの自然災害の頻発や甚大化にも対応できる対策の重要性がさらに増すことが改めて確認されました。今後も自然災害に対する具体的な対策を継続して進めていきたいと考えています。

機会においては1.5℃、4℃の世界においても通信の需要が拡大することが想定されており、通信による電力消費を抑制(Green of ICT)が求められる一方、1.5℃の世界においては、より通信を活用したGHG排出削減(Green by ICT)も求められます。また、1.5℃の世界においては社会全体でICTやAIがより活用されていることが想定されており、NTT西日本グループとして提供できるソリューション・サービスの拡大が考えられます。

これらの背景より、NTT西日本グループでは、1.5℃、4℃どちらの世界が訪れても事業の持続性を確保できる体制を構築すると同時に、NTT西日本グループ内企業の持続性だけでなく、国内また世界全体での安定した社会の創出のために1.5℃の世界をめざすことが重要と認識しています。

STEP2 STEP3 特定したリスク・機会への対応

リスク種別	NTT西日本グループにおいて想定される影響	シナリオ		対策	
		1.5℃	4℃		
移行リスク	市場・技術	デジタル技術の活用増加	リスク ▲	リスク ▲	<ul style="list-style-type: none"> IOWN構想の実現による現状のキャパシティ以上への通信量に対応できる体制の強化 IOWN構想の実現による増大が想定される通信量への対応 働き方や暮らし方の変化に伴う通信インフラへの需要拡大および各種産業におけるICTやAIへの需要の拡大等の市場構造の変化に対して、社会に必要なとされる適切なサービス・ソリューションの開発や展開の実施
			機会 +++	機会 +++	
	政策・法規制	炭素税の導入			<ul style="list-style-type: none"> 長期的かつ具体的な省エネ・GHG排出削減計画の策定、およびその実行 オフィスやサーバーーム・交換機における省エネ化(また、炭素税への対策として、同設備への再生可能エネルギーの使用) 社有車の100%EV化の実現と、そのためのインフラ整備
	市場	再エネ導入のコスト	リスク ▲▲▲	—	
物理リスク	評判	脱炭素対策のさらなる実施と開示が求められる	機会 ++	—	<ul style="list-style-type: none"> 自社およびサプライチェーンにおけるGHG排出削減や省エネ化を可能とするサービスのさらなる拡大 例:EV導入支援ソリューションの拡大や、EV導入支援ソリューションの拡大を起点とした新たなビジネスの創出等
	急性～慢性	気象関連イベントの増加(豪雨等)	—	リスク ▲▲	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による災害による被害を最小化するためのリスク予測に対応した重要設備の維持計画の継続した策定と実行 災害リスクに強い通信設備の構築と万が一の際の迅速なサービス復旧に向けた体制整備
			—	リスク ▲	<ul style="list-style-type: none"> 屋外での業務に従事する社員の安全確保に向けた熱中症対策等の推進 交換機・サーバーームにおける省エネ化 ドローン等情報通信技術の活用による、人による屋外作業を削減する技術の開発
慢性	気温上昇によるコスト増・屋外作業等に伴う健康リスクの増加	—	機会 +		

※影響度を3段階で記載(+/▲:小、++/▲▲:中、+++/▲▲▲:大)
+Profit, ▲Lossとして記載

予測される財務影響(年間)

1.5℃シナリオ下でカーボンプライシングが導入された場合(▲100億円程度/2050年時点)*
気温上昇に伴う空調コストの増大(外気温度が1℃上昇した場合は▲2億円)程度

前提条件

1.IEAのEnergy Outlook2022より、先進国での2050年時点での炭素税は250ドル/t(1ドル140円)と計算

*2050年度におけるCO₂排出量(スコープ1・2)を2023年度と同等と仮定した場合…GHG排出削減をしなかった場合

2.2023年度の国内電力使用量を基に推計した空調コスト増加額

指標と目標

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル・ネットゼロ達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用等に取り組んでいきます。

指標	目標	達成年度	2024年度実績
温室効果ガス排出	【スコープ1,2】 カーボンニュートラル	2040年	スコープ1+2 26.9万t-CO ₂ e
	【スコープ3】 ネットゼロ		スコープ1+2+3 222万t-CO ₂ e
社有車のEV化	50% 100%	2025年 2030年	48.5%

脱炭素社会の推進

NTT西日本グループは、NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、2040年度までにカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や最先端の技術の活用等に取り組んでいきます。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループの環境エネルギービジョン](#)

NTTグループ 環境エネルギービジョンの進捗

NTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」で掲げる2040年までのカーボンニュートラルを達成するために、全社一体となって取り組んでいます。

NTT西日本グループの2024年度のGHG排出量は、26.9万t-CO₂eとなり、2013年度比で67.2%削減することができました。

※ 対象は、スコープ1およびスコープ2

● カーボンニュートラルに向けた取組み

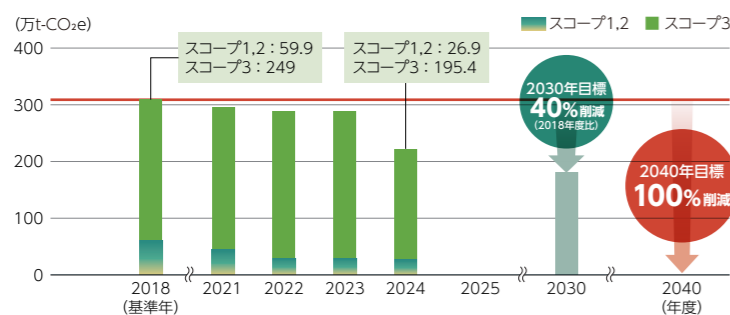
当社グループのGHG排出要因には、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用がその大半を占めています。これを受けて当社グループは、増大し続ける通信設備の電力使用量抑制のための徹底的な省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、自社サービスを通じた社会のGHG排出削減への貢献をはじめとする取組みを推進しています。

また、自社が排出するGHG(スコープ1、2)に加えて、事業活動に間接的に関連する他社も含めた、サプライチェーン

のGHG排出量(スコープ3)を管理し、削減に努めています。NTTグループでは、国際的なGHG排出削減目標であるSBT(Science Based Targets)に対し、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える水準で2030年、2040年のGHG排出削減目標を設定しています。その実現に向け、NTT西日本グループはGHG排出の少ない設備や装置の調達を通じて、サプライチェーン全体のGHG排出量の削減を実施していきます。

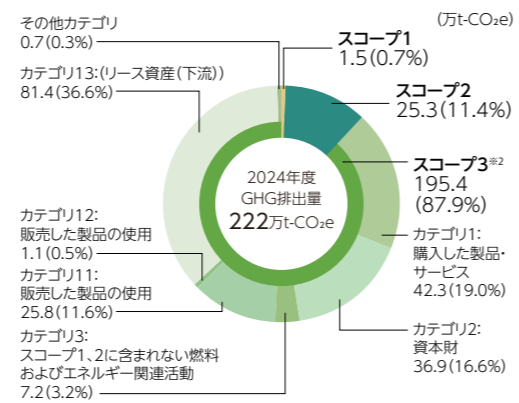
[詳しくはこちら](#) [サステナビリティデータ集\(環境\)/脱炭素社会の推進](#)

GHG排出削減目標と進捗



- オフィス・通信設備データセンターでの省エネ
 - ・建物除去やオフィス環境の見直し、IoTを活用した電力使用の効率化
 - ・通信ビル内の設備配置の見直しや空調温度設定の最適化
 - ・通信設備の待機電力の削減
- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・非化石証書を活用した再生可能エネルギーの導入・導入比率の引き上げ
- EV導入によるCO₂排出削減
 - ・社用車のEV化の加速
- スコープ3
 - ・排出量算出精度の向上
 - ・サプライヤーとの協働体制強化によるGHG排出の少ない設備や装置の調達
 - ・提供製品の省エネ化

サプライチェーンを通じたGHG排出量(スコープ1,2,3^{*1})



※1 スコープ : GHGプロトコルという世界的に認められたGHG排出量算定のガイドラインの中に定義されている排出範囲の呼び方
 スコープ1: 事業者が所有または管理するものから直接排出されるGHGのこと
 スコープ2: 他社から供給された電気、蒸気、熱等の使用に伴い発生するGHGのこと
 スコープ3: スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
 ※2 2024年度実績より、スコープ3の算定方法を見直しています。

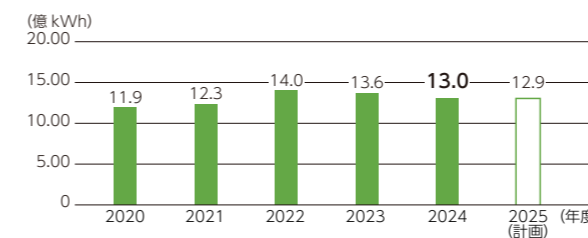
自社におけるGHG排出量削減

● オフィス・通信設備データセンターでの省エネ

NTT西日本は、電力を大量に使用する企業の責務として、継続的に電力使用の効率化に取り組んでおり、徹底的な省エネルギーによって増大し続ける通信設備の電力使用量の増加抑制に努めています。2024年度は通信設備の待機電力(通信が行われていない状態でも常時消費される電力)を削減し2023年度から減少傾向に推移しています。

引き続き、オフィスにて建物撤去や空調の洗浄・更改、デマンドレスポンス等を推進し、通信ビルにおいては、設備配置の見直しや空調温度の最適化等の継続実施により、さらなる節電に取り組めます。

電気使用量^{*}の推移



※ 再生可能エネルギー購入量を含む

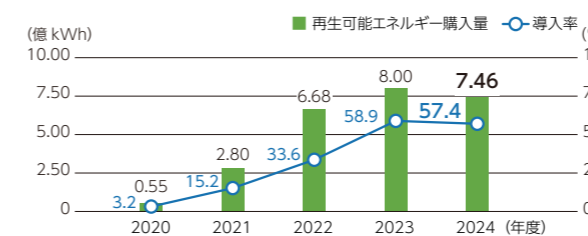
● 再生可能エネルギーの導入促進

NTT西日本グループは、2040年度までのカーボンニュートラル実現をめざすNTTグループの環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の達成および地球温暖化の抑制に向け、非化石証書を活用した再生可能エネルギーの導入等を実施しています。

また、2026年度よりNTT西日本本社ビルに追加性のある再生エネルギー^{*}を使用する予定です。これにより、本社ビルで使用する電力は100%再生電力となり、年間約700万kwh、約3000トンの温室効果ガス排出量の削減効果が期待されます。本取組みを、地球と共存する社会の実現に向けての本質的な取組みとして位置づけ今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、各支店では車両のEV化も進めています。

※ 新たな再生可能エネルギーの発電設備の導入や投資を促進し、実質的な温室効果ガスの削減に貢献するという考え方

再生可能エネルギー電力の購入量・導入率



● EV導入によるCO₂排出削減

パリ協定を契機にCO₂排出削減が国際社会の大きな潮流となっており、企業や自治体においても、RE100やSBT、ESGの観点から再生可能エネルギーの利用価値が高まりつつあります。それに伴い、CO₂を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車(EV)等のエコカーの導入促進が期待されています。

NTTグループは、EV100に加盟し、保有している社用車を2030年までに100%EV化することを宣言するとともに、目標として掲げて取り組んでいます。

NTT西日本グループにおいても、見える化指標の目標として社用車について2025年度までに50%、2030年度までに100%EV化を設定し、着実に進めています。昨今では、気候変動を背景に多発した台風・豪雨に伴う大規模停電や通信障害の実態を踏まえた適応策として、EVが有効であることから、自社グループの停電・BCP(事業継続計画)対策と併せて、緊急時の一般施設へのEV提供・活用にも注力しています。今後も、社用車のEV化を加速させ、社会全体のCO₂排出削減を図ることで、脱炭素社会の実現に寄与します。

社用車EV化率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社用車EV化率	8.1%	13.7%	25.7%	36.2%	48.5%

対象範囲: NTT西日本グループ

● インターナルカーボンプライシング制度の導入

NTTグループでは、カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量を仮想的にコスト換算することで、環境負荷の低減を促進するしくみである「インターナルカーボンプライシング制度」を2022年度よりグループ各社で導入、「脱炭素に係わるプロジェクト判断」「調達(製品選定等)」を適用範囲にCO₂排出コストを考慮した意思決定を行うこととしています。(2025年4月以降の社内炭素価格は「21,000円/t-CO₂」)

● 環境行動を企業価値につなげる取組み

環境行動の効果は、エネルギー使用量削減によるCO₂排出量減少を数値で評価する「EB(Energy Benefit)」で表されるのが一般的ですが、現在、「NEB(Non Energy Benefit)」が注目されています。「NEB」は、省エネや環境に配慮した取り組みによって副次的、間接的に生まれる生活の質や精神的豊かさなども評価する指標です。NTT西日本グループではこの考え方も参考に、環境行動を企業価値向上につなげるため、活動のアウトカムや効果を把握し、活動が社会に与える影響についての定量的な検証と見える化等に取り組んでいきます。

資源循環型社会の推進

NTT西日本グループは、2019年に「NTT西日本グループ環境目標」を策定し、NTT西日本グループが排出する廃棄物のリサイクル率を2030年度までに99%以上とすることをめざしています。

廃棄物リサイクルの取組み

循環型事業活動の推進に向け、廃棄物の2030年度目標を、「廃棄物のリサイクル率99%以上」と設定しています。

廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス廃棄物が含まれています。2024年度は、12.5万トンの廃棄物を排出し（前年度比20.4%減）、そのリサイクル率は98.5%となりました。引き続き、事業活動で用いるあらゆる資源について、使用量の削減（Reduce）、再使用（Reuse）、再資源化（Recycle）の「3R」推進に努めます。

● 通信機器・設備のリユース

NTT西日本が提供するネットワークサービスにおいて、さまざまな通信設備（ONU*¹、ホームゲートウェイ*²等）がお客さまのご自宅で利用されています。これらの機器数は飛躍的に増加し、同時にお客さまニーズにあわせた新サービスの提供・高速化・多様化が進んでいます。その結果、サービス自体の需要サイクルが短命になり、サービスに付随する機器が利用される期間も短くなっています。そうした状況を受け、NTT西日本グループが提供するネットワークサービスに使用する機器のリユース推進を強化しています。2024年度は85.4%の通信設備をリユースしました。

※1 光ファイバーを利用したネットワークにパソコン等の端末機器を接続するための回線終端装置

※2 お客さまの宅内に設置し、ネットワーク上で規格の異なるデータを相互に変換して通信を可能にするための機器

廃棄物リサイクル率と機器リユース率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物リサイクル率	98.4%	99.1%	98.6%	98.9%	98.5%
機器リユース率	91.1%	91.0%	90.6%	87.9%	85.4%

詳しくはこちら [データ集\(環境\) / 資源循環型社会の推進](#)

有害物質への対応

事業活動を通じて発生する有害廃棄物は、安全かつ適切な処理を行っています。2024年度は、PCBに関する法令違反が4件発生しました。発見後は直ちに自治体および地

域の地方環境事務所に報告し、速やかにPCB廃棄物の処分委託を実施しています。本事象を踏まえてグループ内で調査を通じて原因の特定を行い、再発防止に努めています。

プラスチック削減の取組み

NTT西日本グループは、「社会の課題解決に貢献する企業」として、深刻な地球環境問題の1つである海洋プラスチック*への対策を推進しており、通信設備に関わるビニール袋削減等に取り組んでいます。また、資源循環促進法が2022年4月に施行されたことに伴い、NTT西日本、NTTフィールドテクノはプラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者として、排出抑制と再資源化の推進に取り組んでいます。各社の2024年度プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量およびリサイクル率は、NTT西日本は2,225t、94.6%、NTTフィールドテクノは433t、98.3%となっています。

サプライヤーに対しても、プラスチック材料の選定時にリサイクルを考慮すること、お客さまへの製品提供にあたっては可能な限りプラスチックを回避し再生材料等を使用することを要請しています。

*プラスチックは容易には自然分解されず、多くが微細なマイクロプラスチックとなります。そのマイクロプラスチックを海の生き物が捕食することで、海洋生態系にマイクロプラスチックによる汚染が広がる可能性があります。

● 通信設備に係るプラスチック削減

お客さまのご自宅等に設置する通信設備（ONUやホームゲートウェイ等）の一部に、検査・クリーニング済の「リユース品」を活用し、さらに機器の本体・添付品等を梱包するビニール袋の削減を進めています。また、ビニール袋で包装のうえ同梱している壁面固定ネジは、大半が未使用で返却される実情を踏まえ、「同梱添付品」にネジを含めず、お客さまにご用意いただく物品に変更しました。

これら対策の推進のため、保管時の耐汚染性や輸送時の耐衝撃性を維持・確保可能な個装箱に見直しました。また、個装箱を縮小化し、紙使用量の削減、輸送・保管コストの低減にも貢献しています。今後も、対象物品の拡大等、環境負荷抑制に向けた取組みの

年間でのビニール削減量



生物多様性の保全

自然環境との調和は、人類にとっての重要な責務であると認識しています。豊かな地球環境を守っていくため、社員一人ひとりによる環境保全活動・生物多様性保全活動として展開する「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

通信設備周辺の自然保護

通信ネットワークは人々の暮らしを支える社会基盤として不可欠であり、その整備のために、多数の設備を設置・運用しています。これらの設備は自然環境の近接地にも設置されることがあるため、陸上生態系を含む自然環境への影響に配慮することが必要です。

NTTグループにおいて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に則った自然関連の依存・影響評価を実施しており、基地局が周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があることと特定されました。この評価結果をふまえ、NTT西日本グループでは自然への影響が大きいと考えられる基地局、通信設備、データセンターを対象に、KBA（Key Biodiversity Areas：生物多様性重要地域）をもとにスクリーニングを実施しました。その結果、全体の0.37%にあたる16拠点が自然保護地区内に位置していることを確認しました。これらの拠点については、周辺環境における生態系への配慮状況を調査し、現時点では生物多様性への顕在的な悪影響や事業上生じうるリスクは限定的と判断しています。今後も、事業活動が自然資本に与える影響を適切に把握・管理するとともに、生物多様性の保全に配慮した設備運用に努めていきます。

詳しくはこちら [NTTグループ 自然資本関連の分析](#)

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進

NTT西日本グループは、地球環境保護にも積極的に取り組んでいます。かねてから各地で実施してきた生物多様性保全活動を発展させるため、2012年11月より活動名称を統一し、NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」として展開しています。

● 「みどりいっぱいプロジェクト」の概要

NTT西日本「みどりいっぱいプロジェクト」は、植樹を核として、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全のため、自治体・NPO等と連携しながら展開する生物多様性保全活動です。西日本エリア30府県で地域密着の活動を実施しています。

2024年のプロジェクト件数	744件
プロジェクトの参加者数	26,416名
プロジェクトへの支出額(みどりいっぱい活動のみ)	169.1百万円*

*2024年度より、支出額の算出方法を見直しています。

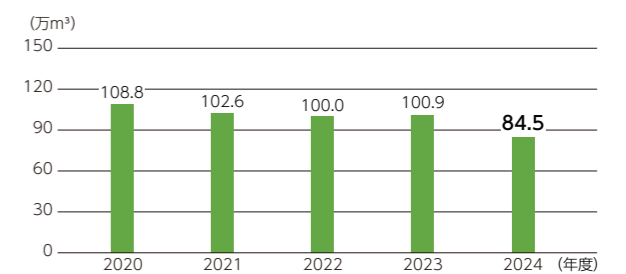
詳しくはこちら [みどりいっぱい活動報告](#)

水資源の保全

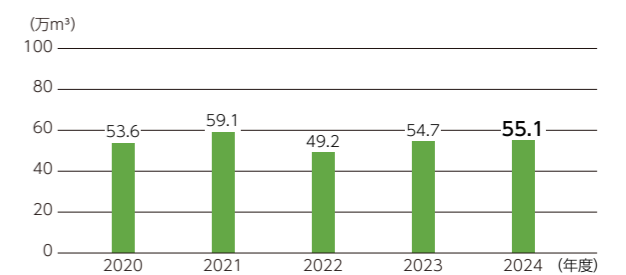
NTT西日本グループの事業形態として、事業での水資源の消費はほとんどなく、多くはオフィスでの生活用水として消費しています。この生活用水の使用量を削減する取組みとして、自動水栓による手洗い場の節水や、トイレの節水等に取り組んでいます。これら取組みにより、取水量は年々減少傾向にあります。

また、気候変動等で増加している水災害への対策として、建物の水防改修工事を実施しており、自治体のハザードマップ（水害リスク地図）等でリスクのあるエリアを対象に、ビル等の通信ネットワーク構成上の重要度や、設置されている装置の重要度に応じて優先順位を決めて進めています。

取水量(上水)



排水量(下水)



人的資本

人材戦略

著しい環境変化に柔軟に対応するためには、事業を支える根幹である「人」の力を最大化し、「全社員総活躍」で取り組むことが必要不可欠との考えのもと、経営戦略に連動した人材戦略を策定しました。多様な人材が高い専門性や能力を発揮し、新しい価値・イノベーションの創出にチャレンジできる環境を作ることを目的としたさまざまな取組みをグループ全体に展開していきます。

経営戦略と人的資本

生産年齢人口の減少に伴う収益力や生産性の低迷、情報リテラシー格差等、世の中ではさまざまな問題が深刻化しており、行政、民間どちらにおいても、デジタル技術を活用して対応を進めています。このように世の中のニーズが「ITツールの導入」から「ITを活用し社会課題や経営課題を解決」と、高度化・複雑化する中でNTT西日本グループが今後も持続的に成長していくためには、高度化・複雑化するニーズに迅速かつ柔軟に応え、ITの専門家として時代の一步先を行く企業グループであり続ける必要があります。人口減少に伴いグループ従業員数が今後減少していくことが想定されるため、業務の抜本的なDX、シンプル化による徹底的な省力化をはじめとする働き方の改善と並行して、一人ひとりのスキル向上にも注力していきます。

人材戦略の主な取組み

取組み	概要
専門性を高める人事制度	<ul style="list-style-type: none">2023年度より一般社員の人事給与制度を変更し、年次・年齢ではなく専門力の発揮によって昇給・昇格する制度へ見直しマネージャーとして高い付加価値を発揮するマネジメントキャリアと、さらに高度な専門性を発揮するスペシャリストキャリアを複線で設定することで、社員が自らキャリアを選択できる環境を提供
自律的なキャリア開発支援	<ul style="list-style-type: none">社員が自らキャリアを描き、主体的に学び続けられるよう、学習環境や支援制度等の環境を整備
グループ全社員のスキル伸長と高度スキル人材の育成	<ul style="list-style-type: none">今後強化すべき7つの重点領域を設定各領域で高度スキルを発揮し、「新たなビジネスを開拓する人材」、それぞれの専門分野で重点領域も含めたスキルを高め、幅を広げることで「開拓されたビジネスの拡大、ならびに業務プロセス変革を推進する人材」を育成するため、重点領域ごとに必要なスキルを定め、計画的かつ持続的に育成するしくみを整備デジタル人材の育成

それぞれの詳細はウェブサイトをご覧ください。

[詳しくはこちら](#) [人材戦略](#)

● 自律的キャリア開発の4本柱

NTT西日本グループでは、「知る」「相談する」「学ぶ」「挑戦する」の4つを柱とした自律的キャリア開発支援を展開しています。

自律的キャリア開発支援の取組み

知る <ul style="list-style-type: none">キャリアデザインポータルサイト経営層からのメッセージ社員向けセミナー	相談する <ul style="list-style-type: none">キャリア相談窓口
学ぶ <ul style="list-style-type: none">多様な学ぶ機会 [オンデマンド型学習(Udemy business)] [社内外講座・通信教育等] [公募型研修]	挑戦する <ul style="list-style-type: none">自律的な実践機会の創出 [手上げ人事、社内ダブルワーク、Q&E]挑戦する風土・文化醸成 [評価制度、E-1グランプリ]

E-1グランプリの開催

社員が自らの可能性を広げる「挑戦する」取組みの一環として、NTT西日本グループでは越境活動(自部署以外での自発的な挑戦)の推進に注力しています。2024年度には、越境活動に取り組む社員と、その活動を支援した上司を表彰する「E-1グランプリ」を初開催しました。社員からは51名、エピソードは60件にのぼる応募があり、社内外での挑戦を称える場となりました。この表彰制度は、「越境している人たちを認め、ほめることで、「こんなことをやっていいんだよ」というメッセージを広めたい」という思いから始まりました。また、表彰対象に上司を含めたのは、部下の兼業・副業申請に対して「応援したい気持ちはあるが、本業への影響が心配」という葛藤を抱えるケースが多いことを踏まえたものです。社内からは「施策を行っても浸透させるのが難しい」という声もありますが、E-1グランプリはその浸透を後押しする取組みとなりました。



● 人材成長を加速する環境整備

NTT西日本グループでは、社員のスキル向上を支援するため、さまざまな制度やプログラムを整備し、社員の成長につながる環境づくりを進めています。

- 社員が自ら手を挙げて人事異動を実現できる公募人事制度
- 社内ダブルワーク
- 海外派遣
- 他企業出向
- 社外副業

働きがいのある職場の実現

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークインライフのさらなる充実に向けた取組みを展開しています。

「働き方改革」の推進

「働き方改革」とは「業務効率化」や「時間外労働削減」自体を目的とした取組みではなく、社員のWell-being向上や新たな価値創造・イノベーション創出に向けたプロセスです。NTT西日本グループは、社員一人ひとりが持てる能力や考えを活かして自律的なチャレンジを続けることが重要との考えの下、そうした多様な働き方を実現し得る働き方改革に取り組んでいます。

社員の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとられないテレワークに関する制度・環境整備(フレックスタイム制の見直し、リモートワーク制度および手当の創設、サテライトオフィス設置等)はその一環です。

これまでにない経験をととして新たなノウハウや多角的な視野・視点を身につけ、成長を実感することは、働きがいの向上につながります。同時に、個々の能力開発は企業としての総合力を押しあげ、新たなサービスの開発やイノベーションの創出、新領域ビジネスの推進等の原動力にもなり得ます。「社内ダブルワーク」制度をはじめ、社員のスキル研鑽に寄与するさまざまなしくみを活用しながら、NTT西日本グループは、社員の主体的・自律的なチャレンジを組織全体でサポートし、Well-beingの最大化と社会課題の解決を実現していきます。

この取組みは、NTTグループとして推進している「新たな経営スタイルへの変革」にもつながるものであり、リモートワークの推進により、ワークインライフ(健康経営)を推進するとともに、オープン、グローバル、イノベティブな業務運営を通じ、お客さまのDX支援、地域創生の促進、レジリエンスの向上、分散型社会への貢献等に寄与していきます。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループ「新たな経営スタイルへの変革」](#)

働き方改革の施策

リモートワーク	正社員のみならず契約社員および派遣社員 ^{*1} も実施可能。2024年度の実施率 ^{*2} は50.2%
フレックスタイム	正社員のみならず契約社員および派遣社員 ^{*1} も実施可能。コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度も利用可能。

^{*1} 派遣社員については派遣会社の了承を必要とする。
^{*2} NTT西日本グループ全体の実施率。エッセンシャルワーカーは含まない。

労働時間の適正化および年次有給休暇取得の推進

フレックスタイム制・リモートワーク制度等の活用やセキュリティFAT端末等のIT環境整備により、生産性向上を促進することで長時間労働の防止に努めています。また、NTT西日本グループ全体で有給休暇の計画的な取得促進を実施し、年末年始等の長期休暇やブリッジホリデー(飛び石休日の橋渡しとしての休暇取得)等を捉えた休暇推奨日の設定や、休暇取得計画のすりあわせ・計画実現のための業務効率化のディスカッション等を通して、休暇を取得しやすくなる工夫を各職場で実践しています。

労働時間および有給休暇取得の状況

	2022年度	2023年度	2024年度
所定外労働時間 ^{*1}	15.1時間	15.5時間	14.7時間
有給休暇取得率 ^{*2}	94.5%	95.6%	90.3%

^{*1} NTT西日本グループの社員一人あたりの実績
^{*2} 年間発効数20日に対する平均取得日数。対象範囲：NTT西日本グループ

[詳しくはこちら](#) [ダイバーシティ推進の取組み>働き方改革](#)

社員エンゲージメントの向上

NTT西日本グループは、全社員が活躍できる組織・集団をめざし、社員の働きがい向上につながる取組みを進めています。働きがい向上に向け、毎年「従業員エンゲージメント調査」を実施し、課題を把握して改善活動に取り組んでいます。特に2024年度の従業員エンゲージメントスコアは、昨年度から7%アップし、58%になりました。スコアアップの背景として、①調査結果のさらなる活用 ②会社戦略の発信・浸透 ③社員の声を活かした経営 ④自律的なキャリア開発支援 ⑤業務プロセス改革へ取り組んだことがあげられます。

さらに、社長からエンゲージメント調査結果と改善取組みを全社員に情報発信することに加え、各組織においても、自組織の調査結果を確認し、改善に向けた職場ディスカッション、アクションプラン策定・実行をしています。

年代別の肯定的回答の比率	
～29歳	65%
30～39歳	56%
40～49歳	57%
50～59歳	58%
60歳以上	55%

対象範囲：NTT西日本グループ(派遣社員を除く)

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「ちがひ」を価値としてとらえ、一人ひとりが「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

NTT西日本ダイバーシティ推進ビジョン

お客さまや地域の多種多様なニーズにお応えしていくためには社員一人ひとりの能力や価値観を活かすダイバーシティ&インクルージョンが必要不可欠です。女性や障がい者の活躍推進はもとより、全社員が主役となって内面的な「ちがひ」を価値としてとらえ、経営や業務に活かすことで、すべての人々の「Well-being(幸せ)」に貢献することをめざしています。

NTT西日本グループにおけるダイバーシティ推進ビジョンとして、多様な人材の活躍、多様な働き方の実現、組織風土づくりを柱とし、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。



詳しくはこちら [ダイバーシティ推進の取組み>ダイバーシティの取組み](#)

女性社員の活躍推進

NTT西日本グループは、より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいます。

- 女性をはじめ、誰もが積極的なキャリア形成に向け、チャレンジできるよう、上司の意識改革や環境整備(男性社員の積極的な制度活用や、管理者の働き方見直し等)を実施
- だれもが、ワークライフマネジメントを果たせる環境、風土づくり
 - ・女性社員のキャリア意識改革・スキル習得のための研修実施
 - ・上司から部下へのサポート力強化研修の実施
 - ・多様な働き方の実現に向けたリモートワークの推進
 - ・男性社員の育児休暇等の取得推進

詳しくはこちら [ダイバーシティ推進の取組み女性活躍推進・両立支援](#)

● 男女の賃金差異解消の取組み

NTT西日本グループでは、性別に関係なく社員一人ひとりの役職や成果に応じ、男女同一の公正な給与体系に基づき賃金を決定します。一方で男女の賃金について差異が生じており、これは女性管理者比率が低いことに起因しています。こうした差異を解消するために、2021年度より女性の新任管理者登用率の目標を設定し、さらなる女性活躍に向けた取組みを推進しています。

男女の賃金差異(2024年度)

	全労働者	うち正規雇用労働者 (無期雇用含む)	うち非正規雇用労働者
NTT西日本	81.4%	81.0%	149.6%

● 「D&I組織風土醸成」に向けた取組み

NTT西日本グループは、D&I組織風土の醸成に向けて、『トップダウン』と『ボトムアップ』双方の施策を実施しています。『トップダウン』の施策として、2024年8月に「D&Iトークイベント」を開催しました。「言うは易し、行うは難しインクルーシブな職場づくり」に向け、社長や女性幹部も含めた会社のトップ層が社員からの生の質問にダイレクトに応える、まさに付でないイベントを実現しました。『ボトムアップ』の施策としては、「D&Iワーキング」を2021年度から開催しています。性別・地域・年齢・役職を問わず、自ら参加を希望した社員が、テーマごとに分かれたチームで企画立案から実現・幹部への提言までを半年の期間にわたり実施しています。2024年度は2チームが各々のテーマ(①育児参画の推進②トライ&エラーでチャ

レンジできる風土の醸成)について取り組み、総勢15名が参加し各チーム1施策以上を実施するとともに、会社に対する提言を行う等、NTT西日本グループのダイバーシティ&インクルージョンの推進に寄与しました。

2025年度も、2テーマ(①介護と仕事の両立推進②サードプレイス促進)について取組みを継続予定です。

また、全社員向けにD&I理解醸成/インプット拡大に向けて、D&Iに関連したテーマを扱ったセミナー(D&Iセミナー)をほぼ毎月実施しているほか、管理者向けには生成AIを活用したアンコンシャスバイアスチェックツールを用いた研修も実施しています。

男性育休取得の推進

育児等のライフイベントを抱える男性社員について、仕事と家庭の両立ニーズは高まっているものの、実現できていない社員が多くいることが現状です。そこでNTT西日本グループでは、男性社員も積極的に育児参画できるよう、育児休暇等をはじめとする各種制度の取得を推進しています。

また休暇・休職取得者の業務を引き継ぐ社員の貢献を評価するしくみ「My Work +」を2025年度から新たに導入し、育休取得等に伴う引継ぎ業務を担うこと自体を評価に反映することで、チーム全体で支え合う文化の醸成につなげています。また定期的にセミナーを開催し、育児参画への理解促進を図っています。

障がい者雇用の推進

NTT西日本グループは、障がいのある方が職業を通じ、誇りを持って自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図っています。現在約900人の障がいのある社員が、さまざまな職場でNTT西日本グループの通信業務を支えるとともに、キャリアアップを果たしながら活躍しています。2025年6月1日時点で、障がい者雇用率は2.71%となっています。特例子会社のNTT西日本ルセントでは、紙資料の電子化やデータ投入・集計、テレマーケティングのみならず、プログラム開発に至るまで、障がいのある社員が幅広い業務でそれぞれのスキルを活かし、業務に取り組んでいます。

LGBTQ等性的マイノリティの考え方

NTT西日本グループは性的指向や性自認に関わらず、だれもが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざ

して、多様性の受容と、各人の能力の最大化が可能となる環境づくりを推進しています。

LGBTQ等性的マイノリティへの理解醸成

研修	LGBTQ等性的マイノリティに関する基礎知識、職場等で留意すべき言動等について、セミナーを実施。約650名の社員が参加。
社外イベントへの参加	日本各地で実施のレインボーパレードにも参加。2024年度は東京、愛知、静岡、石川で開催のパレードに参加

● LGBTQ等性的マイノリティに配慮した制度の拡大

これまで配偶者および配偶者の親族に適用されていた「手当関連」や「福利厚生関連」等の各種諸制度について、パートナー*およびパートナー*の親族に適用範囲を拡大しています。

また、社内外相談窓口を設置し、当事者の悩みや困りごとに寄り添った対応ができるよう取り組んでいます。

* 配偶者および婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者(同性・異性問わず)。

● 「PRIDE指標2025」においてゴールドを受賞

NTT西日本グループは、2025年10月に「一般社団法人work with Pride」より、職場でのLGBTQ等性的マイノリティに関する取組みの評価指標「PRIDE指標2025」において、最高レベルのゴールドを受賞しました。NTT西日本グループは2017年から9年連続でゴールドを受賞しています。



詳しくはこちら [ダイバーシティ推進の取組みLGBTQ等性的マイノリティ](#)

経験者採用の取組み

NTT西日本グループは、多角的な視点を事業運営に活かすことができるように、外部人材の採用(経験者採用)に注力しています。

2024年度は65名の正社員を採用しました。2024年度には西日本各府圏域エリアにおいても採用募集ポストをオープンし、採用者の知識や経験を十分に活かすことができるような配置環境を整備しています。今後も外部人材採用を積極的に行えるような施策の取組みに努めていきます。

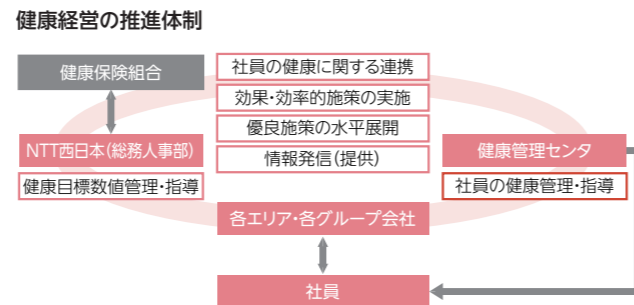
健康経営の推進

社員およびその家族が心身ともに健康で、一人ひとりが意欲と活力を高めながら働き続けられる職場環境づくりに向けて、NTT西日本グループは「健康経営[※]」を推進しています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

健康経営の推進体制

NTT西日本グループは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進にあたっては本社総務人事部が推進責任者となり、健康管理センタと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、2018年度より「健康目標」を定め、見える化を図ったうえで健康経営を推進しています。



社員の健康維持に向けた取組み

社員一人ひとりの健康を維持するために、NTT西日本グループは2024年度において特定保健指導対象者率18.2%以下、特定保健指導完了率45.0%以上を目標に掲げ、ICTを活用した健康相談や運動イベント等多岐にわたる取組みを推進しています。

2024年度はNTT西日本グループにおいて特定保健指導対象者率が20.2%、特定保健指導完了率は27.1%といずれも目標を達成できませんでした。今後は健康管理センタ・各エリア・各グループ会社で連携を取り特定保健指導対象者への勧奨・実施徹底を行っていきます。

これまでのおもな取組みは[こちら](#)

● 健康経営優良法人に認定

NTT西日本は、経済産業省・日本健康会議が主催し、特に優良な健康経営を実践している法人を選定する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。



2025年度の取組み

- 「健康診断の理解促進動画」の配信や「メンタルヘルスセミナー」、「パルスサーベイの実施促進」、体験型適正飲酒セミナー等の実施により、社員一人ひとりの健康課題に対応した健康経営施策を推進
- 健康から法律相談まで複合的な相談ができる「あなたの健康コンシェルジュ」を提供。窓口の利用促進に向けた社内メッセージ発信、LINEアカウントの開設等を実施

メンタルヘルスケア

厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいます。推進する「4つのケア」に基づくセルフケアとしてストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修に取り組んでいる他、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。2024年度は社外相談窓口の認知度を向上させ、社員やその家族にも身近な相談先として積極的に活用いただくために、連絡先の番号や相談例等が掲載された「ポケットカード」および「あなたの健康コンシェルジュ(社外相談窓口)」ステッカーの配布を行っており、実際に2024年度に窓口へ寄せられた相談件数は、717件でした。

ストレスチェック受検率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受検率	97.4%	95.3%	97.1%	97.9%	98.2%

対象範囲：NTT西日本グループ

安全労働の推進

NTT西日本グループは、すべての社員の職場における安全を確保することは、事業運営において何よりも優先すべきものと考えています。安全かつ快適な職場環境の整備をめざし、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令等の遵守はもとより、社内においても安全に関する規程を定めています。

また、電気通信設備等の工事や保守業務等高所作業等の危険を伴う作業を行っている委託先会社等の協力会社も含めて、事故を防ぐための各種対策や安全意識の向上に継続的に取り組んでいます。

推進体制

NTT西日本グループは、労働安全衛生の確保を確実なものとするために、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令等や「安全管理規程」および「健康管理規程」に則り、各事業場において安全衛生管理体制を整備し、総括安全衛生管理者を選任、その配下に安全管理者、衛生管理者(小規模事業場では安全衛生推進者)を配置しています。

くわえて、常時従事する社員等が50人以上の事務所では、総括安全衛生管理者等で構成する安全衛生委員会を設置し、定期的に労働災害の発生状況や安全衛生に関する取組み状況等について審議を行っています。各事業場の具体的な個別業務に応じた措置は、厚生労働省令に沿って対応を行うこととしており、NTT西日本グループ全社員の健康診断の実施義務を徹底するとともに、長時間労働の把握・管理や減減に向けた施策を展開しています。

安全意識の向上、安全確保に向けた取組み

NTT西日本グループ全体においても、労働災害ゼロをめざし、安全労働を第一に各種安全対策を積極的に実施するとともに、安全意識の醸成、基本動作の徹底にも取り組む、事故の未然防止に努めています。

また、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループ全体での取組みとして、労働災害の事例を踏まえた情報共有、再発防止に向けた注意喚起や協議を継続的に実施しています。

● 安全推進強化期間の設定

NTT西日本グループは、過去に発生したような重篤事故を二度と起こさないために、年2回の安全推進強化期間を設定し、協力会社を含む全社員を対象に、正しいルールと手順の再確認、バーチャルリアリティを通じた疑似危険体験、トップマネジメントによる安全パトロールを実施する等、労働災害根絶に向けた取組みを強化しています。

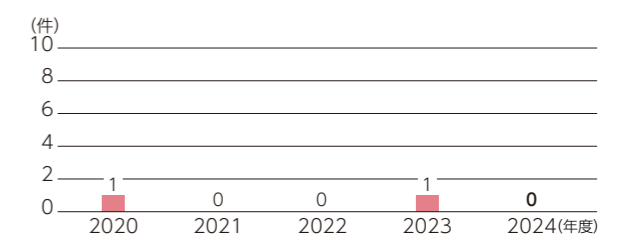
労働災害ゼロに向けたおもな取組み

取組みの内容	概要
安全点検	NTT西日本や協力会社の各職場において安全の取組みが適切に実施されているか、事前に研修を受けた安全点検者が定期的に立ち入り、各職場の実態を把握、指導する
安全研修・訓練	安全知識の習得、事故防止対策の確実な実施に向け、新たに班長になる者や新規入場者向けに研修を実施する。また、定期的な実技訓練の実施により、安全技能の定着を図る
安全大会	各地域において、NTT西日本や協力会社の支店長から現場最前線の作業員まで一堂に会し、幹部メッセージの発信や有識者の講演会等を通じて、安全最優先の業務運営の徹底に向けた意識統一を図る。また、実技訓練では培えない危険感度を高める取組みとして、模擬環境等を用いた危険体感訓練を実施する
作業環境の改善	類似事故の防止や法令改正に伴う安全対策強化の観点から、新たな安全装備品を導入する

● 労働災害ゼロに向けたおもな取組み

NTT西日本において、2024年度の業務災害は0件でした。引き続き安全意識の向上や安全確保に向けたさまざまな取組みの継続により、労働災害ゼロをめざします。

業務災害発生件数[※]の推移



※ 対象範囲：NTT西日本単体、2023年度までは通勤災害も含まれます。

休業災害発生率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業労働災害発生率 ^{※1}	0.19	0	0	0	0
情報通信業平均 ^{※2}	0.22	0.17	0.27	0.29	0.62

※1 対象範囲：NTT西日本単体

※2 厚生労働省発表資料

人権意識に基づく企業活動

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループ人権方針](#)

人権啓発推進体制

NTT西日本グループは、NTTグループが新たに制定した「NTTグループ人権方針」に基づき、あらゆる差別やハラスメントを許さない人権尊重の企業体質の確立をめざし、安心・安全で豊かかつ持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

また、委員長をNTT西日本の副社長、メンバーをNTT西日本グループ各社のトップで構成する「人権啓発委員会」を設置し、年に1回の頻度で実施しています。委員会では、毎年具体的な取り組み方針を決定するほか、人権啓発施策の進捗や人権・ハラスメント相談窓口における相談件数の情報共有、トップメッセージの発信等を実施しています。

また、NTT西日本のグループ会社および府県に配備している人権啓発担当が中心となり、企業倫理アンケートや、各研修・セミナーの受講社員を対象としたアンケート等で抽出した現状の課題等に即した啓発を行う等、グループ一体となって社員の人権意識の浸透、定着に取り組んでいます。

人権デューデリジェンスに関する取り組み

NTT西日本グループは、自らが人権侵害をしないよう社内教育を徹底するとともに、ビジネスと人権に関する指導原則をもとに、人権デューデリジェンスプロセスおよび第三者評価機関による社内デューデリジェンス状況調査・課題の見える化を通して、グループ全体で人権課題の特定、防止、軽減、是正を行い、人権意識の醸成および人権マネジメントの向上に取り組んでいます。

また、間接的にも人権侵害に関与しないよう、通信建設会社を含むお取引先をはじめ、バリューチェーン全体で人権デューデリジェンスを行い、人権侵害の根絶に努めています。

● 重要なサプライヤとの直接対話の実施

NTTグループは重要なサプライヤに対し、サステナビリティに対する7分野（「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続計画」）における自主評価質問表（SAQ）ならびにEcoVadis

[詳しくはこちら](#) [NTTグループカスタマーハラスメントに対する基本方針](#)

結果に基づいてサプライヤの皆さまと改善依頼を含めた直接対話を実施し、サプライヤエンゲージメント活動を推進し、多様なリスクに対するマネジメントに努めています

※ 2024年度は、NTTグループ全体の重要なサプライヤ（一定の取引額以上、または重要な物品を取り扱うサプライヤ等）を対象とし、グループ内で連携して対話を実施。各グループ会社は対話の結果をグループ内で共有する手順となっています。

人権尊重に向けた取り組み

NTT西日本グループは、人権啓発委員会を中心に、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立するための取り組みを行っており、社員一人ひとりが人権課題の理解を深め、人権意識醸成と社内浸透に努めるとともに、人権に対するマネジメント体制を構築しています。

人権啓発のおもな取り組み

- ・ 全社員・階層別研修、人権・ハラスメント相談担当者研修等
- ・ 人権に配慮した公正な採用について採用担当者への情報展開
- ・ 人権に関わる作品（ポスター・フォト）の募集、表彰、展覧会の開催、作品を活用した人権啓発ムービーの制作
- ・ 人権週間トップメッセージの配信
- ・ 人権に関する社内記事の配信（月1回）

[詳しくはこちら](#) [人権意識に基づく企業活動](#)

人権・ハラスメント等相談窓口の設置

各組織に人権・ハラスメント等相談窓口を設置し、連絡先の社員周知や相談しやすい職場環境整備に取り組むことに加え、当社グループ社員とお取引先の社員等を対象とした人権侵害に関する通報を受け付ける相談窓口を設置しています。連絡方法は「人権・ハラスメント等相談」社内受付窓口運用規程」や社内ホームページに明記することで周知しています。また、公益通報者保護法の改正に伴い、人権・ハラスメント等相談窓口運用規程を制定し、寄せられた相談に対して迅速に調査および改善の対応をする等、より一層の相談者保護を含めたハラスメント防止に努めています。

サプライチェーンマネジメント

近年、サプライチェーンのグローバル化と複雑化が一層進展し、企業には災害・パンデミック、環境、人権、セキュリティ等の世界的規模な問題への適切な対応が求められています。NTT西日本は、社会の持続可能な成長への要請に応えるため、お取引先との相互発展を通じ、基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。

[詳しくはこちら](#) [調達の基本方針](#)

「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に基づくサステナビリティ調達の推進

持続可能な社会の実現に向けて、NTTグループは「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」（以下、ガイドライン）、およびその環境面を補足する「NTTグループグリーン調達基準」（以下、グリーン調達基準）等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。また、これらガイドラインは、当社ウェブサイトに掲載し、サプライヤの皆さまに周知し、新規のサプライヤは、同ガイドラインの遵守を前提に取引を開始することとしています。

サプライチェーン上の違反が疑われる行為については、NTTが運用する窓口を通じて報告できる体制を整備しており、その情報はガイドラインに明記しています。当該窓口は、匿名性を担保し通報者が通報したことを理由に当社から不当な扱いを受けないよう、保護されるようになっています。

さらに、NTT西日本グループは、サプライチェーン全体でサステナビリティの取り組みを強化するために、ガイドラインおよびグリーン調達基準の遵守を盛り込んだ基本契約書をサプライヤや業務委託先と締結しています。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン\(PDF\)](#)

● グリーン調達の推進

NTTグループは環境エネルギービジョン等で公表した環境活動の一環として、製品・サービスを対象に環境への影響を考慮した調達活動（グリーン調達）を積極的に推進しており、グリーン調達基準では調達活動における環境配慮の方針を明確化するとともに、サプライヤの皆さまにも地球環境の保全に向けてNTTグループの環境活動に協力していただくことをお願いする旨を記載しています。また、サプライヤの皆さまに対して、温室効果ガスの削減、資源循環、生物多様性保全等の環境負荷削減の取り組みを要請事項として明記しています。

また当社グループの製品調達時にはインターナルカーボンプライシングを用いて、排出量の削減を積極的に実施いただいているサプライヤを評価できる制度を導入しています。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループグリーン調達基準\(PDF\)](#)

[詳しくはこちら](#) [脱炭素社会の推進](#)

紛争鉱物への対応

米国の「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）や「EU紛争鉱物規則」の趣旨を鑑み、コンゴ民主共和国やその隣接国において武装勢力の資金源となり紛争助長や人権侵害を引き起こす可能性がある「紛争鉱物」の不使用に向けて、サプライヤの皆さまと連携した取り組みを推進しています。一方で、紛争の存在する地域でも武装勢力の資金源となっていない鉱物については、使用を妨げることをしないよう取り組んでいます。

調達部門の社員に向けた研修

NTT西日本グループは、サプライチェーン全体でサステナビリティ推進に取り組んでいくためには、自社の調達部門の社員の理解が重要と認識しています。そのため、調達部門の社員に対して、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」や「NTTグループグリーン調達基準」を周知するとともに、サステナビリティに関連するサプライヤへの要請についての理解促進を目的とした研修を定期的実施しています。2024年度は、共同調達に関する規律等についての研修を実施し、受講率は100%でした。

調達活動において持続的に社会規範や法令を遵守し、環境負荷低減に取り組んでいくために、今後も調達部門の社員への意識啓発に努めていきます。

公正な事業活動

法令遵守の徹底、高い倫理観に基づく企業活動

NTT西日本グループは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観を持った事業運営、健全な企業活動を推進しています。

企業倫理推進体制

NTTグループのすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的な行動指針である「NTTグループ企業倫理規範」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取組みを推進しています。

NTT西日本は、経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議の下に副社長執行役員を委員長とする、コンプライアンス・BRM推進委員会を設置し、NTT西日本の各組織長、およびNTT西日本グループ各社の代表取締役社長を委員としています。2024年度は、同委員会を3回開催し、NTT西日本グループ全体における企業倫理の推進に向けた具体的な施策の審議・決定を行いました。また、NTT西日本グループ各社においても、個別にコンプライアンス・BRM推進委員会または企業倫理委員会を設置し、各社個別のコンプライアンスに関する課題抽出や解決に向けた議論を行っています。

[詳しくはこちら](#) [NTTグループ企業倫理規範](#)

内部統制システム

新たな価値創造やサステナブル社会の実現に挑戦するにあたっては、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、高い倫理観を持って誠実かつ効率的に事業運営をすることが不可欠です。上記を実現するため、NTT西日本グループは内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しています。

なお、ガバナンス、リスクマネジメントおよび内部統制の各プロセスの妥当性・有効性については、独立・客観的な立場で内部監査部が検証・評価し、本社各部室等において必要な改善を行っています。

NTT西日本グループのコンプライアンス重点5項目

NTT西日本グループは、グループの信頼を揺るがすリスクの高い項目（「業務上の不正」、「飲酒に起因した事件・

事故」、「情報セキュリティ事故」、「ハラスメントの根絶」、「人権の尊重」）を「コンプライアンス重点5項目」と定め、遵守に向けた啓発活動を推進しています。

全社員研修だけでなく、毎月15日を「企業倫理の日」と定めて、時宜に適ったコンプライアンスに関わる事例（飲酒運転発生概要や事案発生に伴う幹部メッセージ・コンプライアンス違反の事例）等を発信し、法令遵守に対する意識醸成等を繰り返し行っています。また、社内ホームページにおいて不正・不祥事事例等の視える化を行い、社員一人ひとりの「自覚」と「責任」の醸成を図っています。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、企業倫理に関する理解促進を図り、全社をあげて不正・不祥事事案の発生防止に努めていきます。

● コンプライアンスの社内意識浸透

「NTTグループ企業倫理規範」の浸透に向け、社員が絶対に守らねばならない規律・規準を定めた行動規範に加え、より簡単に社員自身がセルフチェックできる「行動のチェックリスト(5つのチェックリスト)」の展開による啓発活動を行っています。また、毎年第4四半期に、NTT西日本グループの社員等を対象とした「企業倫理アンケート」を実施し、社員一人ひとりの企業倫理に関する意識浸透状況を把握するとともに、職場に潜在している課題の掘り起こしと職場風土の改善、企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

行動のチェックリスト

- ✓ 社内外の法令・諸規則やスピリッツ(行動規範)に反していませんか？
- ✓ お客さまやビジネスパートナーにとって、最善の行動ですか？
- ✓ 世の中から批判を受けるような、不適切な行動ではないですか？
- ✓ 自身の真心、良心に偽りのない行動ですか？
- ✓ 家族や仲間に対して、胸を張って説明できますか？

競争法遵守に向けた取組み

NTT西日本グループは、過去の公正取引委員会からの行政処分等も踏まえ、独占禁止法に関する禁止事項(入札において誰が受注予定者となるかについて協議すること等)、チェックシートを用いる入札時に留意すべき事項の

確認方法をわかりやすくまとめた社員向けの指針を作成し社内に展開しています。くわえて、談合防止に向けた勉強会等を開催しており、今後も法令遵守に努め、再発防止策を徹底し継続していきます。

腐敗防止の取組み

NTT西日本グループは、いかなる事由があろうとも賄賂行為への関与は決して許されないという認識の下、賄賂防止に取り組んでおり、2024年度に贈収賄や寄付・支援に係わる不正は確認されていません。

また、「日本電話電信株式会社等に関する法律」によって収賄が禁止されており、これに違反した場合は法的に罰せられます。この点に関し、NTTグループ企業倫理規範で「NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守する」と明記しています。

各種団体への寄附・支援等については、その内容を暴力団対策法その他各種法規制に照らし、適法かつ適正な対象にのみ実施しています。

広告表示の適正化に向けた取組み

NTT西日本は、「適正かつわかりやすい広告表示」を目的として、広告表示審査室を設置しています。広告表示審査室では、景品表示法等の関連法令や電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」を遵守したうえで、広告表示に関する社内規程やルールを定め、広告表示の実施前に審査を行っています。

[詳しくはこちら](#) [広告表示の適正化に向けた取組み](#)

ヘルプラインの設置(内部通報制度)

企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないよう配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。

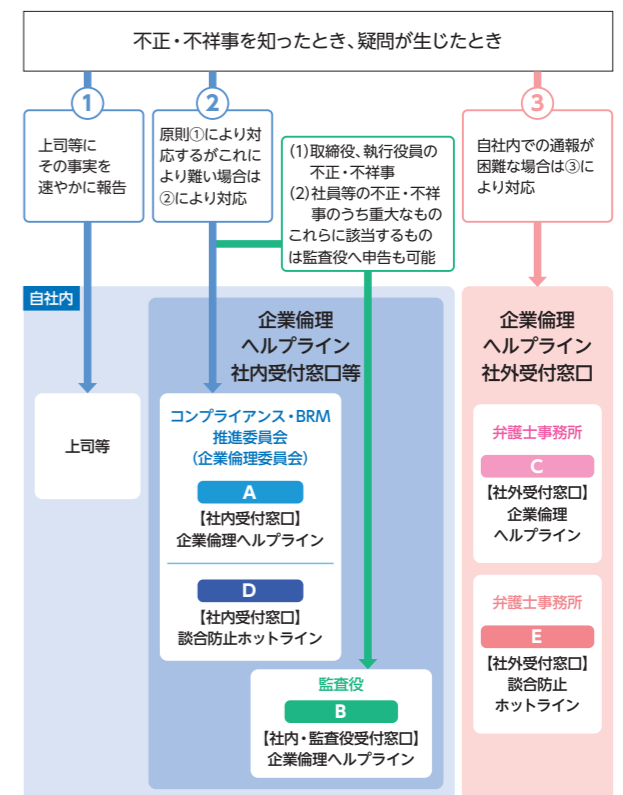
また、2021年にNTT西日本グループの取締役、執行役員の不正・不祥事等に関し、監査役に直接申告できるルートでNTT西日本に設置し、2022年には、公益通報者保護法改正を受け、法に則った必要な体制の整備等を実施しま

した。加えて2023年にはNTT西日本グループ横断的な談合防止ホットラインを社内・社外に設置しました。

内部通報制度を周知するため、毎年度、グループ全社員を対象とした研修を実施するとともに、「企業倫理の日」(毎月15日)には内部通報のしくみについて分かりやすく解説した内容を発信する等、制度の理解促進と利用しやすい環境づくりに努めています。

2024年度の企業倫理ヘルプラインでは、NTT西日本グループ全体で75件(ハラスメント14件、サービス・規律17件、業務上の不適切行為44件)を受け付け、それぞれ事実確認のうえ、適切に対応しました。談合防止ホットラインの2024年度の受付件数は0件でした。

企業倫理ヘルプライン 申告フロー



AIガバナンス

NTTグループはAIガバナンス方針を定め、国内外から求められるリスク管理とガバナンスに対応することで、NTTグループにおけるAIの競争力と安全性を両立し、AI活用を推進しています。

[詳しくはこちら](#) [AIガバナンス](#)

社会貢献

NTT西日本グループの社会貢献活動

NTT西日本は社会貢献活動において以下の注力テーマに取り組んでいます。

森林環境保全

生物多様性の保護

子どもの豊かな未来づくり

地域社会との共生

詳しくはこちら

みどりいっぱい活動報告

森林環境保全

緑あふれる未来に向けた地域づくり



松林保全活動の様子

地球環境保護は企業の社会的責任であると考え、事業活動において環境に配慮するだけでなく、社会貢献活動としての各地域での環境保全活動(森林環境保全)に取り組んでいます。NTT西日本九州支店では、社員およびご家族とともに、環境・生物多様性保全活動に取り組んでいます。

福岡県糸島市の福井海岸においては、2014年から現在まで約10年間にわたり、19回、延べ約1,800名の参加者で松林の保全活動を継続的に実施しています。糸島市の松林保存会や糸島市役所の皆さまのご協力をいただきながら、松くい虫被害から松林を守るために、枝拾いや松葉かき、草刈り等の作業を行っています。

また、福岡県八女市黒木町の「グリーンピア八女」では、2013年から約11年間にわたり17回、延べ約1,500名の参加者で育林活動を続けています。特に2012年7月の九州北部豪雨災害で大きな被害を受けた際には、その復旧支援として、シャクナゲ、モミジ、サクラの苗木350本を植樹し、以降も植樹した木々の保全・育林を行っています。



育林活動の様子

生物多様性の保護

外来魚駆除活動を通じたSDGsへの貢献

私たちの周りには多種多様な動植物種を含む生態系が存在しています。本来であれば、自然環境の下で食物連鎖をしながら、微妙なバランスを取りつつ増減を繰り返す中、私たち人間が行う経済活動等により、多くの生物の個体数が失われ、中には絶滅の危機に瀕しているものもいます。NTT西日本グループでは、生物多様性(国内固有種、里山等)の保全も、社会の持続可能性にとって重要な課題であると認識しており、それらの保全に取り組んでいます。

NTT西日本 鹿児島支店は、2025年7月にラムサール条約登録湿地である鹿児島県薩摩川内市の蘭牟田池(いむたいけ)自然公園にて、外来魚駆除活動を開催しました。在来生物に大きな影響を及ぼすとされるブルーギル等の外来魚を駆除することで、SDGsへの貢献をめざすとともに、地域密着型の取組みとして、2017年より開催しています。

当日は約2時間にわたる活動の結果、ブルーギルやブラックバス等の外来魚を合計227匹釣り上げることができました。釣り上げられた外来魚は回収ボックスに集められた後、魚粉に加工され、隣接する生態系保存資料館「アクアタイム」に設置された水槽の魚の餌や、蘭牟田池周辺の草花の肥料として有効活用されています。



外来魚の駆除に取り組む様子

子どもの豊かな未来づくり

こども食堂を企業が支えるしくみづくり

豊かで明るい社会の実現のため、NTT西日本グループでは地域子どもたちの健やかな成長を支え、社会全体の豊かな未来をはぐくむ取組みを行っています。

NTT西日本 富山支店は、未来を担う子どもたちを応援する観点から、「居場所をつくる」「出番をつくる」「寄り添う」の3つをコンセプトに、「こどもまんなか応援」の活動に取り組んでいます。

まずはじめに「居場所をつくる」活動の一環として行っている「こども食堂支援」では、フードドライブの実施や、こども食堂の運営資金の継続的な支援を行っています。

2024年から富山支店では、こども食堂を運営するコミュニティカフェが毎月お弁当を販売し、その売上の一部をこども食堂の運営資金として活用いただいています。さらに、飲み物の購入によって寄付金がたまり、定期的にごども食堂へ寄付される「寄付型自動販売機」を富山支店内に設置しました。

次に「出番をつくる」活動としては、カターレ富山様と連携して、発達障がいのある子どもたちとサッカーを通じて交流するインクルーシブサッカー教室を実施。発達障がいのある子どもたちがのびのびとサッカーを楽しめる機会を提供するとともに、社員もサッカーをとおして交流することで相互理解を深める活動を行いました。

最後に「寄り添う」活動の一環として、富山県内の3つの児童養護施設を訪問し、クリスマス会で子どもたちにプレゼントを贈りました。一部の施設では、2024年度に続き、カターレ富山の椎名伸志選手とマスコットのライカくんにも参加いただき、子どもたちに笑顔を届けることができました。



クリスマス会の様子

地域社会との共生

清掃活動・フードドライブを通じた地域への貢献

NTT西日本グループでは、30支店すべての地域で「地域一斉清掃活動」や家庭等で余っている品物を集め、必要としている人々や団体に届ける「フードドライブ活動」を行い、社会全体の持続的な発展に貢献しています。

2025年5～6月にはグループ一体で各地域の清掃活動を実施しました。期間中、NTT西日本グループの各支店から合計約5,200名が参加し、西日本エリア全体で45ℓのごみ袋で530袋(約23万9,000ℓ)のごみを収集しました。これは、約2,000人分の1日のごみ排出量*に相当します。

また、フードドライブ活動では、7～10月を強化期間として、グループ一体で各地域において取組みを行いました。各支店では、社員の家庭にある食品等の持ち寄りや社内備蓄品をフードバンク等のNPOへ寄贈する、活動の輪を広げています。2025年度は計41団体に向けて、食料品 44,225品、米 762.84kg、その他(日用品等) 12,060点を寄贈しました。

*当社調べ。収集したごみの総量をごみ袋の数から算出(福岡市保健環境研究所環境科学課の調査「指定ごみ袋1袋あたりの排出重量調査(令和元年度)」をもとに算出)し、1人1日当たりのごみ排出量880g(環境省の報道発表資料「一般廃棄物の排出及び処理状況等(令和4年度)」について(2024年03月28日))で除して算出



清掃活動の様子(静岡支店)



社員が持ち寄った食品等を寄贈(沖縄支店)

社員の社会貢献への支援

社員の社会貢献への支援として、NTT西日本は以下のことに取り組んでいます。

社会貢献活動表彰	優れた活動を称え、社員の社会に対する貢献意識の醸成や活動のさらなる価値向上を目的に、個人ボランティア活動および企業社会貢献活動に対する表彰
ボランティアギフトプログラム	社会福祉分野で長期にわたってボランティア活動に取り組んでいる社員等を対象とした、その活動先の施設等へ物品(備品、機器または同等の自社商品)を寄贈する取組み
マッチングギフトプログラム	社会貢献活動を目的とした社内の募金活動において社員から募った募金額に応じ、会社もその寄附先に限度額の範囲内において寄附を行うプログラム
Myコミュニティ+運動	組織や府県域を跨る活動・イベントへの社員参加への促進、活動内容のさらなる充実を図る施策等に対する経費の一部会社負担等の取組み

スポーツ振興イベントへの参画

NTT西日本はシンボルチームである硬式野球部、陸上競技部、ソフトテニス部を通じて、スポーツ振興を促進するとともに、地域に密着した愛される企業づくりを推進します。



ガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

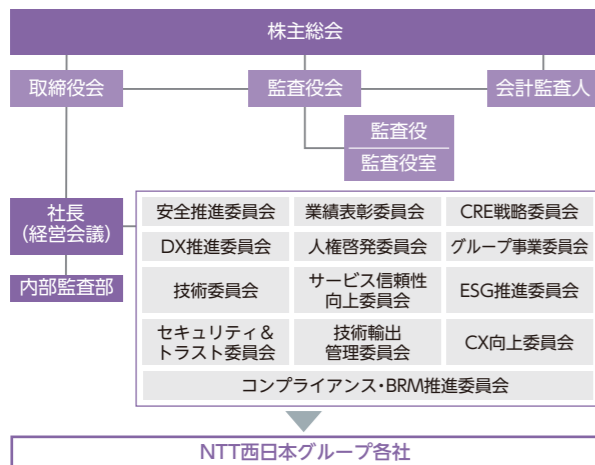
社会からの信頼に応え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。2022年6月に取締役会における戦略的議論の活性化のため、意思決定事項の見直しや議論に相応しい規模への適正化等、取締役会の運営・規模・構成を見直しました。取締役会は7人で構成し(2025年7月1日現在)、毎月1回程度開催しています。また、コーポレートガバナンス強化の観点から、2名の社外取締役を選任しています。

経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

コーポレートガバナンスの体制(2025年7月1日現在)



監査役会

4名の監査役(うち社外監査役3名)が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し(2025年7月1日現在)、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じて取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部監査部、グループ会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議の下に委員会を設置しています。

● 執行役員制度について

2021年6月より執行役員制度を導入し、経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離することで、コーポレートガバナンスをより強化するとともに、経営の機動力の向上を図っています。

なお、執行役員は、取締役会で決定し、任期は1年としています。

おもな委員会一覧

委員会名	事務局	設置目的
安全推進委員会	総務人事部	グループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う
コンプライアンス・BRM推進委員会	総務人事部	社員の高い倫理感の醸成、不正・不祥事の早期発見・再発防止および社内外のリスク等に対する予防、迅速かつ的確な対応を図る
ESG推進委員会	総務人事部	サステナビリティ・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する
セキュリティ&トラスト委員会	セキュリティ&トラスト部	情報セキュリティおよびサイバーセキュリティのリスク対策に関わる戦略の策定・実行と継続的な改善の取組みを行う

● 内部監査部

近年、ますます多様化・複雑化するリスクへの対応として、内部監査の重要性が高まっていることを受け、NTT西日本として内部監査のさらなる充実・強化を図る観点から、「内部監査部」を社長直結の組織として設置し、リスクマネジメント・ガバナンスを強化しています。

リスクマネジメント

NTT西日本グループを取り巻く環境は刻々と変化しており、さまざまなビジネスリスクの発生が想定され、その対処如何によっては経営に甚大な影響を与える可能性があります。

加えて、会社法に基づく内部統制システムの整備および取組み強化も求められています。

ビジネスリスクを事前に特定し未然に回避するとともに、直面したリスクに適確かつ迅速に対応することが重要です。

ビジネスリスクへの対応

事業運営に影響を及ぼすビジネスリスクを適切に管理し、グループトータルとして課題の適確かつ迅速な解決を図るため、副社長執行役員を委員長とした「コンプライアンス・BRM推進委員会」の下にNTT西日本総務人事部を事務局とするビジネスリスクマネジメント体制を構築しています。

本社各室部、支店、機能分担会社、およびその他グループ会社からの緊急情報等は、総務人事部に報告するルールとなっています。総務人事部では、関係組織との連携を図り、事実を正確に把握し、問題解決に向けた迅速な対応へとつなげています。

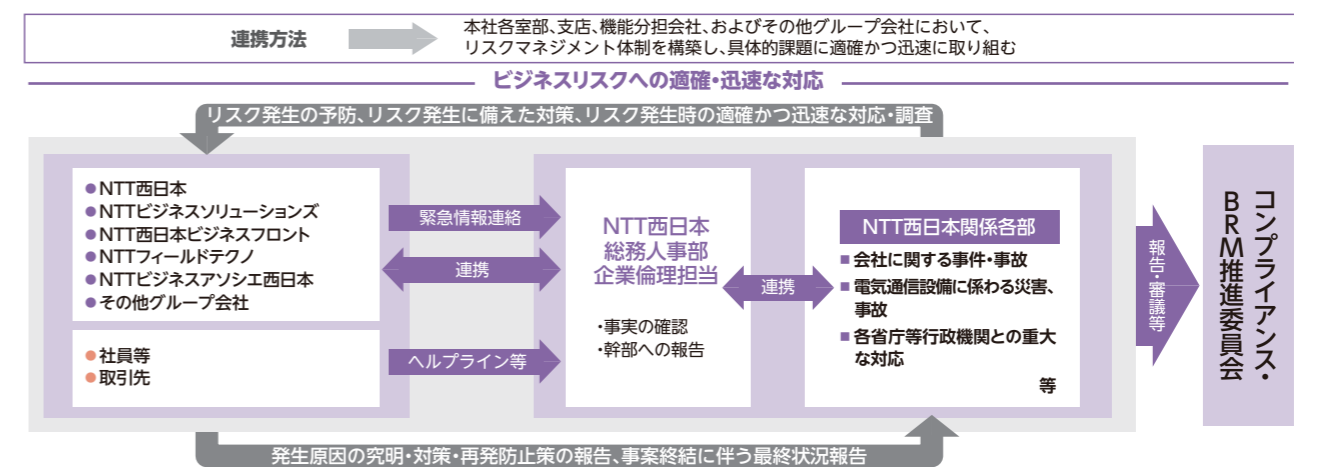
また、2004年度に、ビジネスリスクを事前に特定し未然に回避するとともに、直面したリスクに適確かつ迅速に対応する観点から、「NTT西日本グループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定しており、事業継続計画(BCP)としても活用しています。なお、事業環境等の変化に伴い潜在化または顕在化した新たなリスクへの対処策を追加する等、順次、改訂を行っています。

● リスクマネジメントのプロセスについて

NTT西日本グループは社会環境の変化等を踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しをリスクマネジメントのプロセスに則って定期的実施しています。

NTT西日本グループにおける全社リスクを特定し、全社リスクから重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク等」に選定し、その取組み内容を決定します。具体的には、社員や企業自身が法令に反する行為を犯すリスクをコンプライアンスリスク、業務運営に関わる設備故障、市場変化、災害等のリスクを業務運営に関するリスクと定義したうえで、全社リスクをそれぞれに分類、各リスクの発生頻度と影響度を反映したリスクマップを策定し、発生頻度が高く影響度が大きいものを「重要リスク等」と位置づけ、各リスク主管組織が実施する取組み内容を決定しています。その後、各リスク主管組織において実施した取組み結果・モニタリング結果を振り返り、年2回以上開催するコンプライアンス・BRM推進委員会に報告しています。また内部監査部は業務執行から独立した立場で、各リスクの統制状況やリスクに対する取組みの有効性について、年間を通じて監査を行い、経営会議等に結果を報告しています。

ビジネスリスクマネジメント対応フォーメーション





お問い合わせ先

NTT西日本株式会社

総務人事部 ESG推進室

〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号

E-mail : esg-w@west.ntt.co.jp